

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	令和4年9月29日
【中間会計期間】	自 令和4年1月1日 至 令和4年6月30日
【会社名】	チャイナ・コール・エナジー・カンパニー・リミテッド (中国中煤能源股份有限公司)
【代表者の役職氏名】	ワン・シュドン 会長兼業務執行取締役 (Wang Shudong, Chairman and Executive Director)
【本店の所在の場所】	中華人民共和国北京市朝陽区黃寺大街1号 (No. 1 Huangsidajie, Chaoyang District, Beijing, the People's Republic of China)
【代理人の氏名又は名称】	弁護士 安部 健介
【代理人の住所又は所在地】	東京都千代田区丸の内二丁目6番1号丸の内パークビルディング 森・濱田松本法律事務所
【電話番号】	(03) 6212-8323
【事務連絡者氏名】	弁護士 水本 真矢 弁護士 鈴木 杉史
【連絡場所】	東京都千代田区丸の内二丁目6番1号丸の内パークビルディング 森・濱田松本法律事務所
【電話番号】	(03) 5293-4919
【縦覧に供する場所】	該当なし

- (注) 1. 本書において別途記載のない限り、本書において記載されている人民元から日本円への換算は、100円 = 4.8011人民元 (1人民元 = 約20.83円に相当(中国人民銀行が公表した2022年9月14日の中心値))の換算率により行われている。元になる人民元の計数の表示単位(百万人民元または千人民元)が異なる場合、同じ人民元の計数でも円換算額が異なる場合がある。
2. 当社の事業年度は暦年である。
3. 本書において記載されている人民元の計数は、単位未満の数値を原則として四捨五入しているが、合計を計数の総和と合致させるため、ある計数につき適宜切上げまたは切下げの調整を行っている場合がある。ただし、円換算額等このような調整を行っていない計数については、合計は計数の総和と必ずしも一致しない。
4. 本書中の将来の見通しに関する記述は、2022年6月30日現在における評価に基づいている。
5. 本書において、別段の記載がある場合を除き、下記の用語は以下の意味を有する。

「当社」および「当社グループ」	中国において2006年8月22日に設立された株式有限会社であるチャイナ・コール・エナジー・カンパニー・リミテッド (China Coal Energy Company Limited (中国語名称:中国中媒能源股份有限公司)) および、文脈上別意に解すべき場合を除いて、その業績がチャイナ・コール・エナジー・カンパニー・リミテッドの業績に連結されたその一切の子会社を意味する。
取締役会	当社の取締役会を意味する。
「中媒集団」または「チャイナ・コール・グループ」	当社の支配株主である中国中媒能源集団有限公司を意味する。
安太堡の2×350メガワットの低発熱量石炭発電計画	中媒平朔安太堡熱電有限公司による安太堡の2×350メガワットの低発熱量石炭発電計画を意味する。
当社定款	2006年8月18日に当社の設立総会で採択され、関連政府当局によって承認された定款（隨時、修正および補足済み）を意味する。
中媒陝西公司	中媒陝西榆林能源化工有限公司を意味する。
中媒遠興公司	内蒙古中媒遠興能源化工有限公司を意味する。
当社取締役	全ての業務執行取締役、非業務執行取締役および独立非業務執行取締役を含む、当社の取締役を意味する。
大海則炭鉱	中媒陝西榆林能源化工有限公司の大海則炭鉱計画を意味する。
東坡炭鉱	山西中媒東坡煤業有限公司の東坡炭鉱を意味する。
財務公司	中媒財務有限責任公司を意味する。
香港証券取引所（HKSE）	香港証券取引所（The Stock Exchange of Hong Kong Limited）を意味する。
HKSEウェブサイト	www.hkexnews.hk を意味する。
里必炭鉱	中媒華晋集團晋城能源有限公司の里必炭鉱を意味する。
蒙大化工公司	内蒙古中媒蒙大新能源化工有限公司を意味する。
蒙大礦業	烏審旗蒙大礦業有限責任公司を意味する。
鄂爾多斯能源化工公司	中媒鄂爾多斯能源化工有限責任公司を意味する。
元	人民幣（元）を意味する。
監査役	当社の監査役を意味する。
上海能源公司	上海大屯能源股份有限公司を意味する。
当社株式	A株式およびH株式を含む、当社の普通株式を意味する。
当社株主	A株式およびH株式の株主を含む、当社の株主を意味する。
A株式	SSEに上場され人民元で取引されている、CSRCの承認を受けて中国国内の投資家に対して発行された普通株式を意味する。

H株式

HKSEに上場され、香港ドルでの引受けがなされている、当社の株式資本
中の1株1.00人民元の海外上場外国株式を意味する。

SSE

上海証券取引所 (Shanghai Stock Exchange) を意味する。

唐山溝炭鉱

山西中新唐山溝煤業有限責任公司の唐山溝炭鉱を意味する。

伊化礦業

鄂爾多斯市伊化礦業資源有限責任公司を意味する。

銀河鴻泰公司

鄂爾多斯市銀河鴻泰煤電有限公司を意味する。

第一部【企業情報】

第1【本国における法制等の概要】

2022年1月1日から2022年6月30日までの6ヶ月間（以下「当該6ヶ月間」という。）に、本国における会社制度、外国為替管理制度および課税上の取扱いについて、2022年6月28日に提出した当社の有価証券報告書（以下「有価証券報告書」という。）の記載事項に重要な変更はなかった。

第2 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

(単位:千人民元)

(下段の括弧内の数値は単位:百万円)

	6月30日現在または 6月30日に終了した6ヶ月間			12月31日現在または 12月31日に終了した事業年度	
	2020年	2021年	2022年	2020年	2021年
売上高	61,393,186 (1,278,820)	102,179,485 (2,128,399)	118,038,729 (2,458,747)	140,964,681 (2,936,294)	231,127,302 (4,814,382)
当社株主に帰属する当期純利益	2,529,122 (52,682)	8,573,792 (178,592)	14,529,437 (302,648)	5,353,650 (111,517)	14,714,915 (306,512)
当社株主に帰属する基本的及び希薄化後1 株当たり利益(人民元/円)	0.19 (3.96)	0.65 (13.54)	1.10 (22.91)	0.40 (8.33)	1.11 (23.12)
当社株主に帰属する資本	97,877,882 (2,038,796)	107,419,047 (2,237,539)	124,666,094 (2,596,795)	101,801,292 (2,120,521)	114,109,474 (2,376,900)
総資産	282,471,831 (5,883,888)	301,184,981 (6,273,683)	332,582,152 (6,927,686)	282,831,963 (5,891,390)	322,200,920 (6,711,445)
営業活動から生じたキャッシュ(純額)	9,178,260 (191,183)	20,531,952 (427,681)	20,122,182 (419,145)	22,632,367 (471,432)	48,106,335 (1,002,055)
投資活動に使用されたキャッシュ(純額)	-1,040,330 (-21,670)	-15,003,674 (-312,527)	-11,950,547 (-248,930)	-14,244,060 (-296,704)	-25,382,158 (-528,710)
財務活動から生じた/ (に使用された) キャッシュ(純額)	4,396,428 (91,578)	-749,333 (-15,609)	-13,049,914 (-271,830)	-5,474,956 (-114,043)	-6,697,021 (-139,499)
現金及び現金同等物の期末残高	24,676,812 (514,018)	19,876,301 (414,023)	26,230,324 (546,378)	15,041,758 (313,320)	31,095,231 (647,714)

2 【事業の内容】

「第一部-第3-3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照のこと。

3 【関係会社の状況】

「第一部-第6-1 中間財務書類」を参照のこと。

4 【従業員の状況】

2022年6月30日現在、当社は合計44,059名の在職中の従業員を有しており、そのうち27,343名が生産担当従業員、1,037名が販売担当従業員、9,214名が技術者、870名が財務担当従業員、3,159名が総務担当従業員、2,436名がその他の従業員であった。

当社は、「無駄のない効率的な配置および安全生産の確保の一体化」、「人員削減、高効率化および人員構成の最適化の一体化」および「中心となるチームの構築の強化および従業員の質の向上」の原則に基づき、人員管理を強化し、最適化した人材配置を引き続き推進し、中心となる有能なチームの設立、教育および研修を強化し、様々な産業の開発ニーズを満たすために有能なチームの質の改善を促進した。

2022年度上半期において、当社は、状況に応じた業務、管理改善および従業員の全体的な質に関する従業員向けの継続的な教育を推進した。様々な国家研修機関と積極的に協力することにより、当社は、主要幹部の全体的な質の増進に関する企業改革および研修を準備し、また、社内インターネット学習プラットフォームを開設しており、同時に、法令遵守の管理、二酸化炭素排出量のピークアウトおよびカーボンニュートラル、国外のセキュリティリスク等に関する様々なオンライン研修コースを準備し、これに参加した。かかる活動により、従業員チームの全体的な質が効果的に向上した。

従業員報酬戦略に関して、当社は、収益分配の改革の徹底的な推進、報酬インセンティブメカニズムの最適化、適格な企業による中長期のインセンティブ作業の実行の精力的かつ組織的な促進、業務の主導および革新の動機付け、改革および革新の促進、品質および効率性の改善ならびにリスクの防止を含む、様々な業務の高品質な発展を達成した。

第3【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

2022年度上半期において、チャイナ・コール・エナジーは、中国共産党中央委員会および國務院の決定および展開を断固として実施し、新たな開発コンセプトを徹底的に実行し、新たな開発設計を積極的に構築し、また、運営および開発作業ならびに大流行の防止および抑制を調和させた。当社は、エネルギー供給の確保を最優先とし、先進的な生産能力を精力的に発揮し、国家の価格安定化政策を厳密に実施したことにより、安定した経済発展および全体的な社会の安定の維持に積極的に貢献した。

2022年度下半期において、チャイナ・コール・エナジーは、引き続き安定性を最優先すると同時に進歩を追求し、高品質な発展を模索し、グリーンで低炭素な開発のコンセプトを堅持して、「効率性の強化および段階的改革」の開発の方向性に従い、世界水準のエネルギー企業の構築の強化を目指して中国共産党第二十回全国代表大会の趣旨を研究しこれを遂行する。第1に、「第14期5年間計画」を軸として、当社は、改革および開発のために主要なプロジェクトの構築を加速し、エネルギー供給を確保し、また、中国の国家開発戦略により一層統合してこれに資する。第2に、当社は、国営企業の改革に関する3年行動計画に係る業務を完遂し、市場指向型かつ法令を遵守した方法で、より健全で効率的な運営メカニズムを用いて高品質な発展に活力および推進力を投入する。第3に、当社は、世界水準の基準に沿った操業を堅持し、洗練された経営を継続的に推進し、品質、利益および効率性を包括的に改善し、年間生産・経営計画を首尾よく完了する。第4に、当社は、引き続き技術革新を強化し、中核的技術研究および技術的な成果の適用を促進し、技術を用いて改革および開発を推進する。第5に、当社は、実利的な判断に従って、安全生産、生態系および環境保護、省エネルギーおよび排出削減ならびに大流行の防止をさらに強化し、リスク防止能力を包括的に改善し、様々な主要リスクを防ぎ、これを解決する。第6に、当社は、ガバナンスの標準化および情報開示の質を引き続き改善し、様々な投資家との連絡を強化し、また、市場認知を促進し価値認識を促す。

2【事業等のリスク】

「第一部-第3-3 経営者による財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析」を参照のこと。
当該6ヶ月間ににおいて、当社の事業等のリスクに重要な変更はなかった。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

1. 経営陣による財政状態および経営成績の分析

下記の検討および分析は、当社グループのレビュー済要約中間財務情報およびその注記と併せて読まれるべきである。当社グループの要約中間財務情報は、国際会計基準第34号「中間財務報告」に基づいて作成されている。

(1) 概要

2022年度上半期において、当社グループは、指針として高品質の発展を堅持し、生産および販売を科学的に組織化し、品質および効率性を大幅に向上させ、さらにコストを科学的に管理したことにより、かつてない高い経営成績および運営の質の着実な向上を達成した。当社グループの売上高は、2022年度上半期において118.039十億人民元に達し、前年度同期と比較して15.5%増加した。当社株主に帰属する当期純利益は、14.529十億人民元となり、前年度同期と比較して69.5%増加した。営業活動により生じたキャッシュ（純額）は、20.122十億人民元となり、前年度同期と比較して2.0%減少した。そのうち、財務公司によるチャイナ・コール・エナジー以外のメンバーからの預金吸収の要因を除外後の、生産および販売活動によって生じたキャッシュ・インフロー（純額）は、20.021十億人民元であり、前年度同期と比較して32.4%の増加となった。

当社グループは、先進的な石炭生産能力の発揮を促進し、生産および販売を増やすためにあらゆる努力を払い、エネルギー供給および価格の安定化の要件を実施した。当社グループは、商業用自己生産石炭の生産量59.23百万吨を達成し、前年度同期と比較して2.47百万トンの増加となり、商業用自己生産石炭の販売量は58.65百万トンを達成し、前年度同期と比較して2.62百万トンの増加となった。石炭化学企業は、装置の運用の最適化ならびに生産および販売のシナジーの強化を継続した。尿素の価格高騰の恩恵を受けて、石炭化学事業の生産および運営は、2022年度上半期の利益が1.713十億人民元となり、前年度同期と比較して425百万人民元増加したことに寄与した。採鉱設備企業は、改革および革新をさらに推進し、システムおよびメカニズムの活力を刺激し、製品事業の構造を最適化したことにより、売上高は5.416十億人民元、税引前利益は317百万人民元となり、それぞれ前年同期比での継続的な成長となった。金融事業は、デジタル金融プラットフォームの情報技術の強みを活用し、スリムな資本管理を強化したことにより、税引前利益は593百万人民元となり、前年度同期と比較して123百万人民元増加した。さらに、当社グループの関連会社およびジョイント・ベンチャーの運営は改善し、当社グループは、関連会社およびジョイント・ベンチャーの利益に対する持分として、3.156十億人民元を株式保有額に比例して認識し、これは前年度同期と比較して1.303十億人民元の増加となった。当社グループは、生産および運営において損失のある企業ならびに地下の地質の変化により回収可能資源が減少した炭鉱につき減損テストを実行し、1,912百万人民元の資産について減損テストの結果に従い減損引当金を計上した。

単位：100百万人民元

	2022年6月30日に 終了した6ヶ月間	2021年6月30日に 終了した6ヶ月間	(修正再表示)	前年同期比	
				増減額	増減(%)
売上高	1,180.39	1,021.79		158.60	15.5
売上原価	894.56	850.76		43.80	5.1
売上総利益	285.83	171.03		114.80	67.1
販売費および一般管理費	29.12	25.68		3.44	13.4
その他の収益およびその他の損益(純額)	-17.91	0.59		-18.50	-
営業利益	238.70	145.73		92.97	63.8
金融収益	0.25	0.54		-0.29	-53.7
金融費用	20.61	20.51		0.10	0.5
関連会社およびジョイント・ベンチャーに帰属する当期純利益	31.56	18.53		13.03	70.3
税引前利益	249.91	144.29		105.62	73.2
EBITDA	290.76	199.26		91.50	45.9
当社株主に帰属する当期純利益	145.29	85.74		59.55	69.5
営業活動により生じたキャッシュ(純額)	201.22	205.32		-4.10	-2.0
投資活動により生じたキャッシュ(純額)	-119.51	-150.04		30.53	-20.3
財務活動により生じたキャッシュ(純額)	-130.50	-7.49		-123.01	1,642.3

(注1) 報告期間において、当社グループにおいて、共通支配下にある企業の統合が発生したため、比較期間のデータは、会計基準における該当要件に従い修正再表示されている。

(注2) 2020年5月に国際会計基準審議会により公布された「修正国際会計基準第16号 - 有形固定資産」に従い、2022年1月1日以降、有形固定資産につきその意図された使用ができるようになる前の試作品の販売からの収益は、資産の建設費を相殺するために使われておらず、かかる収益および関連費用は、当期の収益または損失に含まれている。当社グループは、前年同期および前年末のデータを遡及的に調整した。

単位：100百万人民元

	2022年 6月30日現在	2021年 12月31日現在	(修正再表示)	前年末との比較	
				増減額	増減(%)
資産	3,325.82	3,222.01		103.81	3.2
負債	1,738.13	1,793.68		-55.55	-3.1
有利子債務	868.82	973.32		-104.50	-10.7
資本	1,587.69	1,428.33		159.36	11.2
当社株主に帰属する持分	1,246.66	1,141.09		105.57	9.3
ギアリング・レシオ(%)					
=有利子債務合計/(有利子債務合計+資本)	35.4	40.5		5.1%ポイント減少	

(2) 経営成績

1. 連結経営成績

(1) 売上高

2022年6月30日に終了した6ヶ月間において、当社グループの売上高は、2021年6月30日に終了した6ヶ月間ににおける102.179十億人民元から15.860十億人民元(15.5%)増加して、118.039十億人民元となった。これは主として、特に当社グループの石炭および石炭化学製品の市場価格が増加したことによるものであった。

2022年6月30日に終了した6ヶ月間における、当社グループの各事業セグメントから生じたセグメント間販売控除前の売上高および前年同期比での変動は以下のとおりである。

セグメント間販売控除前の売上高		単位：100百万人民元	
2021年6月30日に 2022年6月30日に 終了した6ヶ月間		前年同期比	
	終了した6ヶ月間	(修正再表示)	増減額
石炭事業	1,018.25	867.87	150.38
石炭化学事業	124.02	106.65	17.37
採鉱設備事業	54.16	49.58	4.58
金融事業	11.25	7.45	3.80
その他の事業	40.72	43.17	-2.45
セグメント間販売控除後	-68.01	-52.93	-15.08
当社グループ	1,180.39	1,021.79	158.60

2022年6月30日に終了した6ヶ月間における、当社グループの各事業セグメントから生じたセグメント間販売控除後の売上高および前年同期比での変動は以下のとおりである。

セグメント間販売控除後の売上高		単位：100百万人民元	
2021年6月30日に 2022年6月30日に 終了した6ヶ月間		前年同期比	
	終了した6ヶ月間	(修正再表示)	増減額
石炭事業	967.46	829.76	137.70
石炭化学事業	121.56	104.81	16.75
採鉱設備事業	47.62	44.33	3.29
金融事業	9.16	5.60	3.56
その他の事業	34.59	37.29	-2.70
当社グループ	1,180.39	1,021.79	158.60

2022年6月30日に終了した6ヶ月間における、当社グループの各事業セグメントから生じたセグメント間販売控除後の売上高の当社グループの総売上高に占める割合および前年同期比での変動は、以下のとおりである。

セグメント間販売控除後の売上高の割合(%)

	2022年6月30日に 終了した6ヶ月間 (%)	2021年6月30日に 終了した6ヶ月間 (修正再表示) (%)	増減 (%ポイント)
			増減
石炭事業	82.0	81.2	0.8
石炭化学事業	10.3	10.3	0.0
採鉱設備事業	4.0	4.3	-0.3
金融事業	0.8	0.5	0.3
その他の事業	2.9	3.7	-0.8

(2)売上原価

2022年6月30日に終了した6ヶ月間において、当社グループの売上原価は、2021年6月30日に終了した6ヶ月間における85.076十億人民元から4.380十億人民元(5.1%)増加し、89.456十億人民元となった。かかる増加は主として、当社グループの商業用自己生産石炭の規模の拡大、1単位当たりの売上原価の増加および自己勘定石炭取引の購入価格の増加の結果として、石炭事業の売上原価が4.208十億人民元増加したことによるものであった。

2022年6月30日に終了した6ヶ月間における、当社グループの各事業セグメントから生じた売上原価および前年同期比での変動は以下のとおりである。

単位：100百万人民元

	2022年6月30日に 終了した6ヶ月間	2021年6月30日に 終了した6ヶ月間 (修正再表示)	前年同期比	
			増減額	増減(%)
石炭事業	774.71	732.63	42.08	5.7
石炭化学事業	100.38	87.52	12.86	14.7
採鉱設備事業	45.53	42.45	3.08	7.3
金融事業	4.81	2.51	2.30	91.6
その他の事業	37.26	37.68	-0.42	-1.1
セグメント間除外	-68.13	-52.03	-16.10	30.9
当社グループ	894.56	850.76	43.80	5.1

(3) 売上総利益および売上総利益率

2022年6月30日に終了した6ヶ月間において、当社グループの売上総利益は、2021年6月30日に終了した6ヶ月間における17.103十億人民元から11.480十億人民元(67.1%)増加して28.583十億人民元となった。売上総利益率は、2021年6月30日に終了した6ヶ月間における16.7%から7.5%ポイント増加して24.2%となった。

2022年6月30日に終了した6ヶ月間における当社グループの各事業セグメントの売上総利益および売上総利益率ならびに前年同期比での変動は以下のとおりである。

	売上総利益			売上総利益率(%)			単位:100百万人民元	
	2021年		増減	2022年		増減		
	2022年	6月30日に終了した6ヶ月間		6月30日に終了した6ヶ月間	(修正再表示)	(%ポイント)		
石炭事業	243.54	135.24	80.1	23.9	15.6	8.3		
石炭化学事業	23.64	19.13	23.6	19.1	17.9	1.2		
採鉱設備事業	8.63	7.13	21.0	15.9	14.4	1.5		
金融事業	6.44	4.94	30.4	57.2	66.3	-9.1		
その他の事業	3.46	5.49	-37.0	8.5	12.7	-4.2		
当社グループ	285.83	171.03	67.1	24.2	16.7	7.5		

(注) 上記の各事業セグメントの売上総利益および売上総利益率は、セグメント間販売控除前の数値である。

2. セグメント経営成績

(1) 石炭事業セグメント

・売上高

当社グループの石炭事業の売上高は主として、中国国内および海外の顧客に対して行った、当社所有の炭鉱および洗炭工場で生産された石炭の販売(商業用自己生産石炭の販売)、外部の会社から購入した石炭の顧客への転売(自己勘定石炭取引による販売)、石炭の輸入および輸出業務ならびに中国国内の代理業務により得られた。

2022年6月30日に終了した6ヶ月間において、当社グループの石炭事業の売上高は、2021年6月30日に終了した6ヶ月間における86.787十億人民元から17.3%増加して、101.825十億人民元となり、その他のセグメント間販売控除後の売上高は、2021年6月30日に終了した6ヶ月間における82.976十億人民元から16.6%増加して、96.746十億人民元となった。

2022年6月30日に終了した6ヶ月間において、商業用自己生産石炭の販売による当社グループの売上高は、2021年6月30日に終了した6ヶ月間における30.370十億人民元から45.2%増加して、44.088十億人民元となった。これは主として、商業用自己生産石炭の販売価格が前年度同期と比較して1トン当たり210人民元増加したことにより、商業用自己生産石炭の売上高が12.302十億人民元増加したこと、商業用自己生産石炭の販売量が前年度同期と比較して2.62百万トン増加したことにより、商業用自己生産石炭の売上高が1.416十億人民元増加したことによるものであった。セグメント間販売控除後の売上高は、2021年6月30日に終了した6ヶ月間における28.962十億人民元から41.8%増加して、41.058十億人民元となった。

2022年6月30日に終了した6ヶ月間において、当社グループの自己勘定石炭取引による販売における売上高は、2021年6月30日に終了した6ヶ月間における56.138十億人民元から2.3%増加して、57.411十億人民元となった。これは主として、自己勘定石炭取引の販売価格が前年度同期と比較して1トン当たり243人民元増加したことにより、自己勘定石炭取引の売上高が16.744十億人民元増加したこと、自己勘定石炭取引の販売量が前年度同期と比較して26.23百万トン減少したことにより、自己勘定石炭取引の売上高が15.471十億人民元減少したことによるものであった。セグメント間販売控除後の売上高は、2021年6月30日に終了した6ヶ月間における53.764十億人民元から3.0%増加して、55.382十億人民元となった。

2022年6月30日に終了した6ヶ月間において、当社グループの石炭代理事業の売上高は、2021年6月30日に終了した6ヶ月間における10百万人民元から25百万人民元増加して、35百万人民元となった。

2022年6月30日に終了した6ヶ月間における当社グループのセグメント間販売控除前の石炭の販売量および販売価格ならびに前年同期比での変動は以下のとおりである。

		2021年6月30日に 終了した6ヶ月間				前年同期比	
		2022年6月30日に 終了した6ヶ月間		(修正再表示)		増減量/額	
		販売量 (1万トン)	販売価格 (人民元 /トン)	販売量 (1万トン)	販売価格 (人民元 /トン)	販売量 (1万トン)	販売価格 (人民元 /トン)
. 商業用							
自己生産石炭	合計	5,865	752	5,603	542	262	210
	()一般炭	5,301	636	4,980	488	321	148
	1. 国内販売	5,300	636	4,980	488	320	148
	2. 輸出	1	2,430			1	-
	()コークス用炭	564	1,836	623	974	-59	862
	国内販売	564	1,836	623	974	-59	862
自己勘定							
石炭取引	合計	6,896	833	9,519	590	-2,623	243
	()国内販売	6,873	829	9,416	590	-2,543	239
	()自社輸出	18	2,257	22	1,080	-4	1,177
	()輸入取引	5	1,007	81	410	-76	597
. 輸出入および 国内代理							
国内代理	合計	588	6	464	2	124	4
	()輸入代理			1	6	-1	-
	()輸出代理	11	12	4	12	7	0
	()中国国内の代理業務	577	6	459	2	118	4

販売価格は代理手数料である。

当期中は該当なし

(注) 商業用石炭の販売量は、当社グループのセグメント間自己消費量(当期は8.71百万トン、前年度同期は8.65百万トン)を含む。

・売上原価

2022年6月30日に終了した6ヶ月間において、当社グループの石炭事業の売上原価は、2021年6月30日に終了した6ヶ月間における73.263十億人民元から5.7%増加し、77.471十億人民元となった。これは主として、商業用自己生産石炭の規模の拡大および1単位当たりの売上原価の前年同期比での増加により、商業用自己生産石炭事業のコストが3.058十億人民元増加したこと、ならびに購入価格の前年同期比での増加および購入した石炭の販売量の前年同期比での減少により、自己勘定石炭取引の調達コストが前年同期比で1.357十億人民元増加したことによるものであった。当社グループの石炭事業の売上原価および前年同期比での変動の詳細は以下のとおりである。

(単位：100百万人民元)

費目	2021年			前年同期比	
	2022年		6月30日に終了した6ヶ月間	6ヶ月間	増減
	6月30日に終了した6ヶ月間	パーセンテージ	(修正再表示)	パーセンテージ	増減額(%)
原料費	36.16	4.7	27.20	3.7	8.96 32.9
自己勘定石炭取引費用	561.18	72.5	547.61	74.7	13.57 2.5
労務費	25.13	3.2	17.91	2.5	7.22 40.3
減価償却および償却	31.23	4.0	32.85	4.5	-1.62 -4.9
修繕維持	7.45	1.0	6.56	0.9	0.89 13.6
輸送費および港湾費	47.98	6.2	48.62	6.7	-0.64 -1.3
売上税および追加税	34.12	4.4	22.88	3.1	11.24 49.1
採掘工事の外注費用	14.93	1.9	12.81	1.7	2.12 16.5
その他費用	16.53	2.1	16.19	2.2	0.34 2.1
石炭事業の売上原価合計	774.71	100.0	732.63	100.0	42.08 5.7

(注) 自己勘定石炭取引費用には、自己勘定石炭取引に関連する輸送費および港湾費は含まれない。当該輸送費および港湾費は当期が809百万人民元、前年度同期が1,005百万人民元であり、これらは両方とも輸送費および港湾費の費目に記載されている。

その他費用には、採鉱により発生した環境修復費用および石炭生産に直接関連して発生した散発的なプロジェクトに係る経費が含まれる。

2022年6月30日に終了した6ヶ月間における当社グループの商業用自己生産石炭の1単位当たり売上原価および前年同期比での変動の詳細は以下のとおりである。

(単位：人民元／トン)

費目	2021年			前年同期比	
	2022年		6月30日に終了した6ヶ月間	6ヶ月間	増減額
	6月30日に終了した6ヶ月間	パーセンテージ	(修正再表示)	パーセンテージ	増減(%)
原料費	61.66	17.8	48.54	15.7	13.12 27.0
労務費	42.85	12.3	31.97	10.4	10.88 34.0
減価償却および償却	53.25	15.3	58.63	19.0	-5.38 -9.2
修繕維持	12.71	3.7	11.71	3.8	1.00 8.5
輸送費および港湾費	68.03	19.6	68.85	22.3	-0.82 -1.2
売上税および追加税	58.18	16.8	40.83	13.2	17.35 42.5
採掘工事の外注費用	25.45	7.3	22.87	7.4	2.58 11.3
その他費用	24.95	7.2	25.34	8.2	-0.39 -1.5
商業用自己生産石炭の1単位当たり					
売上原価合計	347.08	100.0	308.74	100.0	38.34 12.4

2022年6月30日に終了した6ヶ月間において、当社グループの商業用自己生産石炭の1単位当たり売上原価は、前年度同期と比較して1トン当たり38.34人民元(12.4%)増加し、1トン当たり347.08人民元であった。これは主として、以下の要因によるものである。(a)当社グループが、継続生産のために露天炭鉱の採掘および地下炭鉱の掘削への取組みを強化したことにより、消費原料および採掘工事量が増加し、生産工程で主に使用されるディーゼル燃料および電力の購入価格の増加に起因して、1単位当たりの原料費および外注採掘工事報酬が前年度同期と比較して増加したこと、(b)当社グループが、業績に基づいて合理的な方法で賃金および賞与の支払いを調整管理したこと、ならびに外注労働者を段階的に削減する政策要件に従い各鉱区での自社の石炭生産チームの設立への取組みを強化したことにより、1単位当たりの労働コストが前年度同期と比較して増加したこと、(c)2021年に石炭事業において一定の資産につき減損引当金を計上したことによる減価償却および償却の前年度同期比での減少、ならびに商業用自己生産石炭の生産量増加の希釈効果により、1単位当たりの減価償却費および償却費が前年度同期と比較して減少したこと、(d)当社グループの各炭鉱の長期操業に関して生産機器の日々の修繕維持費が増加したことにより、1単位当たり修繕維持費が前年度同期と比較して増加したこと、(e)当社グループの商業用自己生産石炭の販売価格および売上総利益率の前年度同期からの増加により、1単位当たりの売上税および追加税が前年度同期と比較して増加したことによるものであった。

・売上総利益および売上総利益率

2022年6月30日に終了した6ヶ月間において、販売規模の拡大および商業用自己生産石炭の販売価格の増加に基づき、当社グループの石炭事業セグメントの売上総利益は、2021年6月30日に終了した6ヶ月間における13.524十億人民元から80.1%増加して24.354十億人民元となった。一方、売上総利益率は、2021年6月30日に終了した6ヶ月間における15.6%から8.3%ポイント増加して23.9%となった。特に、商業用自己生産石炭の売上総利益は前年度同期と比較して10.660十億人民元増加し、売上総利益率は前年度同期と比較して10.8%ポイント増加した。自己勘定石炭取引の売上総利益は前年度同期と比較して112百万人民元増加し、売上総利益率は前年度同期と比較して0.1%ポイント増加した。

(2)石炭化学事業セグメント

・売上高

2022年6月30日に終了した6ヶ月間において、当社グループの石炭化学事業の売上高は、2021年6月30日に終了した6ヶ月間における10.665十億人民元から16.3%増加し、12.402十億人民元となり、セグメント間販売控除後の売上高は、2021年6月30日に終了した6ヶ月間における10.481十億人民元から16.0%増加し、12.156十億人民元となった。かかる増加は主として、石炭化学製品の販売価格を値上げしたことによるものであった。

2022年6月30日に終了した6ヶ月間における当社グループの主要石炭化学製品の販売量および販売価格ならびに2021年度同期と比較した変動は以下のとおりである。

	2021年6月30日に 終了した6ヶ月間				前年同期比			
	2022年6月30日に 終了した6ヶ月間		(修正再表示)		増減量/額	販売価格	増減(%)	
	販売量 (1万トン)	販売価格 (人民元 /トン)	販売量 (1万トン)	販売価格 (人民元 /トン)				
					販売量 (1万トン)	販売価格 (人民元 /トン)	販売量 (%)	
(I)ポリオレフィン	72.7	7,710	78.8	7,413	-6.1	297	-7.7	4.0
1.ポリエチレン	35.8	7,830	39.8	7,238	-4.0	592	-10.1	8.2
2.ポリプロピレン	36.9	7,593	39.0	7,592	-2.1	1	-5.4	0.0
(II)尿素	114.2	2,724	125.5	2,014	-11.3	710	-9.0	35.3
(III)メタノール	90.7	1,919	65.7	1,695	25.0	224	38.1	13.2
セグメント間自 己消費量	74.6	1,926	52.5	1,721	22.1	205	42.1	11.9
外部販売	16.1	1,885	13.2	1,592	2.9	293	22.0	18.4

:セグメント間自己消費量は主として、中煤遠興公司、中煤陝西公司および鄂爾多斯能源化工有限公司による蒙大化工公司へのメタノールの供給を意味する。

・売上原価

2022年6月30日に終了した6ヶ月間において、当社グループの石炭化学事業の売上原価は、2021年6月30日に終了した6ヶ月間における8.752十億人民元から14.7%増加して10.038十億人民元となった。これは主として、とりわけ原料石炭および一般炭の購入価格が高騰したことにより原料費が前年度同期と比較して1.214十億人民元増加したことによるものであった。当社グループの石炭化学事業の売上原価および前年度同期と比較した変動の詳細は、以下のとおりである。

費目	(単位:100百万人民元)					
	2021年			前年同期比		
	2022年		6月30日に終了した6ヶ月間	6ヶ月間		増減
	6月30日に終了した6ヶ月間	パーセンテージ(%)	(修正再表示)	パーセンテージ(%)	増減額	(%)
原料費	63.64	63.4	51.50	58.8	12.14	23.6
自己勘定取引におけるポリオレフィンの費用	4.00	4.0	4.13	4.7	-0.13	-3.1
労務費	4.38	4.4	3.87	4.4	0.51	13.2
減価償却および償却	14.41	14.4	13.63	15.6	0.78	5.7
修繕維持費	3.61	3.6	3.52	4.0	0.09	2.6
輸送費および港湾費	4.78	4.8	4.86	5.6	-0.08	-1.6
売上税および追加税	1.54	1.5	1.69	1.9	-0.15	-8.9
その他費用	4.02	3.9	4.32	5.0	-0.30	-6.9
石炭化学事業の売上原価合計	100.38	100.0	87.52	100.0	12.86	14.7

原料石炭および一般炭の購入価格の高騰の影響を受け、2022年6月30日に終了した6ヶ月間における当社グループの主要石炭化学製品の1単位当たり売上原価は前年度同期と比較して増加し、その具体的な変動は、以下のとおりである。

品目	(単位:人民元/トン)			
	2021年			前年同期比
	2022年		6月30日に終了した6ヶ月間	
	6月30日に終了した6ヶ月間	(修正再表示)	増減額	増減(%)
(I)ポリオレフィン	6,955	6,225	730	11.7
1.ポリエチレン	6,968	6,193	775	12.5
2.ポリプロピレン	6,942	6,257	685	10.9
(II)尿素	1,649	1,422	227	16.0
(III)メタノール	1,762	1,606	156	9.7

・売上総利益および売上総利益率

2022年6月30日に終了した6ヶ月間における石炭化学事業の売上総利益は、2021年6月30日に終了した6ヶ月間における1.913十億人民元から23.6%増加して2.364十億人民元となった。売上総利益率は、2021年6月30日に終了した6ヶ月間における17.9%から1.2%ポイント増加して19.1%となった。これは主として、尿素の価格が大幅に増加したことにより、石炭化学事業の売上総利益および売上総利益率が増加したことによるものであった。

(3) 採鉱設備事業セグメント

・売上高

2022年6月30日に終了した6ヶ月間において、当社グループの採鉱設備事業の売上高は、2021年6月30日に終了した6ヶ月間における4.958十億人民元から9.2%増加して5.416十億人民元となったが、そのうち他のセグメント間販売控除後の売上高は、2021年6月30日に終了した6ヶ月間における4.433十億人民元から7.4%増加して、4.762十億人民元となった。これは主として、製品の構造の最適化を進めたことおよび炭鉱の知的改良により関連製品の需要が増加したことによるものであった。

・売上原価

2022年6月30日に終了した6ヶ月間において、当社グループの採鉱設備事業の売上原価は、2021年6月30日に終了した6ヶ月間における4.245十億人民元から7.3%増加して4.553十億人民元となった。採鉱設備事業の当社グループの売上原価および前年度同期と比較した変動の詳細は以下のとおりである。

費目	(単位:100百万人民元)					
	2021年		前年同期比			
	6月30日に終了した	6ヶ月間	パーセンテージ	6月30日に終了した	パーセンテージ	増減額(%)
6ヶ月間	(%)	示)	(%)	(%)	増減額(%)	
原料費	33.51	73.6	32.02	75.4	1.49	4.7
労務費	4.01	8.8	3.24	7.6	0.77	23.8
減価償却および償却	1.80	4.0	2.00	4.7	-0.20	-10.0
修繕維持費	0.34	0.7	0.42	1.0	-0.08	-19.0
輸送費	0.62	1.4	0.55	1.3	0.07	12.7
売上税および追加税	0.20	0.4	0.21	0.5	-0.01	-4.8
その他費用	5.05	11.1	4.01	9.5	1.04	25.9
採鉱設備事業の売上原価合計	45.53	100.0	42.45	100.0	3.08	7.3

売上総利益および売上総利益率

2022年6月30日に終了した6ヶ月間において、当社グループの採鉱設備事業セグメントの売上総利益は、2021年6月30日に終了した6ヶ月間における713百万人民元から21.0%増加して863百万人民元となり、売上総利益率は、2021年6月30日に終了した6ヶ月間における14.4%から1.5%ポイント増加して15.9%となった。これは、特に製品構造の最適化を進めたことによるものであった。

(4) 金融事業セグメント

当社グループの金融事業セグメントには、主に財務公司が従事しており、同社はスリムな運営のコンセプトを深化させ、フィンテックの革新を強化し、安全な、安定した、かつ、効率的なキャッシュ・フローを確保するため、メンバー企業の金融上のニーズを正確に捉えることによって多層的で幅広く、カスタマイズされた金融サービスを提供し、および銀行間預金市場の金利が急落する中で、配置戦略を適時に最適化し、これにより、増価および効率性を実現している。様々な主要事業指標は、前年同期を超えて新たに過去最高を記録した。2022年6月30日に終了した6ヶ月間において、当社グループの金融事業の売上高は、2021年6月30日に終了した6ヶ月間における745百万人民元から51.0%増加して1,125百万人民元となった。セグメント間販売控除後の売上高は、2021年6月30日に終了した6ヶ月間における560百万人民元から63.6%増加して916百万人民元となった。売上原価は、2021年6月30日に終了した6ヶ月間における251百万人民元から91.6%増加して481百万人民元となった。売上総利益は、2021年6月30日に終了した6ヶ月間における494百万人民元から30.4%増加して644百万人民元となった。吸収預金規模の大幅な増加および金融市場金利の全般的低下などの要因の影響を受け、売上総利益率は、2021年6月30日に終了した6ヶ月間における66.3%から9.1%ポイント減少して57.2%となった。

(5) その他の事業セグメント

当社グループのその他の事業セグメントは、主に火力発電、アルミニウム加工、機器および部品の輸入、入札サービス、鉄道輸送ならびにその他の事業を含む。2022年6月30日に終了した6ヶ月間において、当社グループの他の事業の売上高は、2021年6月30日に終了した6ヶ月間における4.317十億人民元から5.7%減少して4.072十億人民元となった。セグメント間販売控除後の売上高は、2021年6月30日に終了した6ヶ月間における3.729十億人民元から7.2%減少して、3.459十億人民元となった。売上原価は、2021年6月30日に終了した6ヶ月間における3.768十億人民元から1.1%減少して、3.726十億人民元となった。他の事業セグメントの売上総利益は、2021年6月30日に終了した6ヶ月間における549百万人民元から37.0%減少し、346百万人民元となり、売上総利益率は、2021年6月30日に終了した6ヶ月間における12.7%から4.2%ポイント減少して8.5%となった。これは特に、石炭調達価格の高騰、ならびに発電事業の売上総利益および売上総利益率が前年度同期と比較して減少した影響によるものであった。

3. 販売費および一般管理費

2022年6月30日に終了した6ヶ月間において、当社グループの販売費および一般管理費は、2021年6月30日に終了した6ヶ月間における2.568十億人民元から13.4%増加し、2.912十億人民元となった。これは主として、当社グループにおける賃金の標準的な増加および2022年上半期において特定の建設プロジェクトが生産段階に移行した結果前年度同期から一般管理費が増加したことおよび当社グループの技術革新への投資の増加とともに研究開発費が前年度同期から増加したことによるものであった。

4. 金融収益および金融費用

2022年6月30日に終了した6ヶ月間において、当社グループの金融費用（純額）は、2021年6月30日に終了した6ヶ月間における1.997十億人民元から2.0%増加して2.036十億人民元となった。これは主として、当社グループの特定の建設プロジェクトが生産段階に移行したことに関連して利息費用を資本から費用に再分類したこと、および当社グループが債務構造の最適化を継続し、統合資本費用がさらに減少したことの複合効果によるものであった。

5. 関連会社およびジョイント・ベンチャーの利益に対する持分

2022年6月30日に終了した6ヶ月間において、当社グループの関連会社およびジョイント・ベンチャーの利益に対する持分は、2021年6月30日に終了した6ヶ月間における1,853百万人民元から70.3%増加し、3,156百万人民元となった。これは主として、石炭および石炭化学製品の市場価格が上昇したことにより、関連会社およびジョイント・ベンチャーの利益が前年度同期と比較して増加し、当社グループの持分に応じて認識された、当社グループの関連会社およびジョイント・ベンチャーの利益に対する持分が増加したことによるものであった。

6. その他の収益およびその他の損益（純額）

2022年6月30日に終了した6ヶ月間において、当社グループのその他の収益およびその他の損益（純額）は、2021年6月30日に終了した6ヶ月間においては0.059十億人民元の純利益であったのに対し、1.791十億人民元の純損失となった。これは主として、資産の減損損失が前年度同期から増加したことによるものであった。特に、当社グループの東坡炭鉱および唐山溝炭鉱の地下の地質学的状態の変化により可採炭量が減少し、その減損テストの結果に従って当社グループは869百万人民元の減損損失引当金を計上し、中煤遠興公司は、原炭の購入価格の上昇により営業損失を被り、当社グループは減損テストの結果に従って723百万人民元の減損損失引当金を計上した。上海能源公司の自己所有発電所は、石炭価格の上昇により営業損失を被り、当社グループは減損テストの結果に従って258百万人民元の減損損失引当金を計上した。

(3) キャッシュ・フロー

2022年6月30日現在、当社グループの現金および現金同等物の残高は、2021年12月31日時点の31.095十億人民元と比較して4.865十億人民元の純減となり、26.230十億人民元となった。

営業活動により生じたキャッシュ・インフロー（純額）は、2021年6月30日に終了した6ヶ月間における20.532十億人民元から0.410十億人民元減少して20.122十億人民元となり、特に、財務公司がチャイナ・コール・エナジー以外のメンバーから吸収した預金を除き、生産および販売活動により生じたキャッシュ・インフロー（純額）が20.021十億人民元となり、前年度同期から4.899十億人民元増加した。これは主として、当社グループの営業成績が成長した結果キャッシュ・インフロー（純額）が増加したことおよび運転資金の増加を管理するためにスリムな資本管理を継続的に強化したことによるものであった。

投資活動から生じたキャッシュ・アウトフロー（純額）は、2021年6月30日に終了した6ヶ月間における15.004十億人民元から3.053十億人民元減少して11.951十億人民元となった。かかる減少は主として、当初預金期間が3ヶ月を超える定期預金額の変動から生じるキャッシュ・アウトフローが前年度同期と比較して1.597十億人民元減少したこと、財務公司によるチャイナ・コール・エナジー以外のメンバーに対する自社ローンの回収から生じるキャッシュ・インフローが前年度同期と比較して1.319十億人民元増加したこと、関連会社およびジョイント・ベンチャーから受領した現金配当が前年同期と比較して0.628十億人民元増加したこと、および設備投資として使用されるキャッシュが前年度同期と比較して0.630十億人民元増加したことの複合効果によるものであった。

財務活動により生じたキャッシュ・アウトフロー（純額）は、2021年6月30日に終了した6ヶ月間における0.749十億人民元から12.301十億人民元増加して13.050十億人民元となった。これは主として、当社グループの債務資金調達の配分を資本状態に基づき最適化および調整した結果、債務資金調達からのインフローが前年度同期と比較して大幅に減少したこと、および期限が到来したミディアムターム・ノートの10十億人民元の返済を自己資金により行ったことの複合効果によるものであった。

(4) 資本の源泉

2022年6月30日に終了した6ヶ月間において、当社グループの資金は主として、事業運営による収入、銀行借り入れおよび資本市場で調達された正味手取金であった。当社グループの資金は、主に石炭事業、石炭化学事業、採鉱設備事業および電力事業の生産施設および生産機器への投資、当社グループが負っている債務の返済ならびに当社グループの運転資金および一般経常費用に使用された。

報告期間中、当社グループは、合意された期日までに、ローンおよび債券の元利を返済した。未払いまたは債務不履行は発生していない。

当社グループの事業から生じた現金、資本市場における株式募集により調達された正味手取金、獲得した関連する銀行の信用供与枠ならびに承認済みであるが未使用の債券の発行高によって、プロジェクト建設のほか、将来の生産および営業活動のための資金は十分に提供される。

(5) 資産および負債

1. 有形固定資産

2022年6月30日現在、当社グループの有形固定資産の価額（純額）は126.662十億人民元となり、これは2021年12月31日現在における129.209十億人民元と比較して2.547十億人民元（2.0%）の純減となり、そのうち、建物の価額（純額）は27.292十億人民元（21.5%）、採掘用建造物の価額（純額）は36.621十億人民元（28.9%）、工場、機械および設備の価額（純額）は44.950十億人民元（35.5%）、建設中の設備の価額（純額）は11.934十億人民元（9.4%）ならびに鉄道、運搬用車両その他の価額（純額）は5.865十億人民元（4.7%）である。

2. 採掘権

2022年6月30日現在、当社グループの採掘権の価額（純額）は42.766十億人民元となり、これは2021年12月31日現在における43.070十億人民元と比較して0.304十億人民元（0.7%）の純減であった。これは主として、採掘権の償却および減損引当金、ならびに中国の関連する国策に従った当社グループの石炭生産会社による採掘権の譲渡から得られる手取金が当期間において計上されたことの複合効果によるものであった。

3. その他の包括利益を通じた公正価値で測定される債券

2022年6月30日時点で、当社グループのその他の包括利益を通じた公正価値で測定される債券の価額（純額）は、2021年12月31日現在における5.955十億人民元と比較して2.315十億人民元（38.9%）純増し、8.270十億人民元であった。これは主に、製品販売の過程における引受手形の決済金額が増加したことによるものであった。

4. 廃業、修復および環境費用引当金

2022年6月30日現在、当社グループの廃業、修復および環境費用引当金（1年内に期限が到来する廃業、修復および環境費用の引当金を含む。）は、2021年12月31日現在における3.651十億人民元と比較して1.374十億人民元（37.6%）の純増となり、5.025十億人民元となった。これは主として、関連する国策に従った大海則炭鉱の鉱山地質学上の環境ガバナンスおよび修復資金に関する引当金が増加したことによるものであった。

5. 借入金

2022年6月30日現在、当社グループの借入金残高は、2021年12月31日現在における73.095十億人民元と比較して0.465十億人民元（0.6%）の純減となり、72.630十億人民元となった。そのうち長期借入金（1年内に期限が到来する長期借入れを含む。）の残高は、2021年12月31日現在における72.441十億人民元と比較して0.345十億人民元の純減である72.096十億人民元となり、短期借入金の残高は、2021年12月31日現在における0.654十億人民元と比較して0.120十億人民元の純減となり、0.534十億人民元となった。

6. 長期社債

2022年6月30日現在、当社グループの長期社債の残高（1年内に期限が到来する額を含む。）は、14.252十億人民元となり、2021年12月31日現在における24.237十億人民元と比較して9.985十億人民元（41.2%）の純減となった。これは主として、当社グループが、満期となった10十億人民元のミディアムターム・ノートを自己資金により返済したことによるものであった。

(6) 海外資産

2022年6月30日に終了した6ヶ月間において、当社グループの主要資産に重大な変更はなかった。2022年6月30日において、当社グループの総資産は、2021年12月31日現在の322.201十億人民元と比較して10.381十億人民元（3.2%）増加し、332.582十億人民元となった。そのうち、海外資産は、総資産の0.14%を占める0.451十億人民元となった。

(7) 重要な担保権

報告期間中、当社グループは重要な担保権を有していなかった。2022年6月30日現在、当社グループの担保権の帳簿価額は、1.512十億人民元であり、そのうち質権の帳簿価額は0.360十億人民元であり、抵当権の帳簿価額は1.152十億人民元であった。

(8) 重大な投資

本半期報告書において開示される場合を除き、当社グループは、報告期間中、重大な投資を保有していなかった。

(9) 重大な取得および処分

本半期報告書において開示される場合を除き、報告期間中、当社グループは子会社、関連会社およびジョイント・ベンチャーに関連する重大な取得および処分を行わなかった。

(10) 社債の発行

当社グループによる社債の登録および発行の目的は、当社グループの運転資金を補充し、債務構造を調整することである。2022年6月30日現在、当社グループが発行した支払期限が到来していない社債の詳細は以下に記載する所である。

開示	社債			
	17チャイナ・コール01	18チャイナ・コール02	18チャイナ・コール06	20チャイナ・コール01
1. 発行理由	生産および事業にお生産および事業にお生産および事業に ける必要を満たし、ける必要を満たし、おける必要を満た 債務構造をさらに最債務構造をさらに最し、債務構造をさ 直化するため	生産および事業にお生産および事業にお生産および事業に ける必要を満たし、ける必要を満たし、おける必要を満た 債務構造をさらに最債務構造をさらに最し、債務構造をさ 直化するため	生産および事業にお生産および事業にお生産および事業に ける必要を満たし、債務 構造をさらに最直化す るため	生産および事業にお ける必要を満たし、債務 構造をさらに最直化す るため
2. 発行形態	公募	公募	公募	公募
3. 帳簿価額	100人民元	100人民元	100人民元	100人民元
4. 発行規模	1.0十億人民元	0.4十億人民元	0.8十億人民元	3.0十億人民元
5. 発行手数料控除後の調達さ れた手取金総額	997百万人民元	399百万人民元	798百万人民元	2.997十億人民元
6. 債券残高	74百万人民元	0.4十億人民元	0.8十億人民元	3.0十億人民元
7. クーポンレート	2.85%	5.0%	4.89%	3.60%
8. 発行対象者	適格投資家	適格投資家	適格投資家	専門投資家
9. 用途の詳細：	<p>(1) それぞれの発行による手取金の詳細な内訳および説明ならびに会計年度における手取金の使用目的</p> <p>発行手数料を控除し発行手数料を控除し発行手数料を控除した手取金たすべての手取金たすべての手取金たすべての手取金は、有 は、当社の支払期限は、当社および子会は、支払期限が到来利子債務の返済および が到来した短期の資社の運転資金の補填した短期の資金調達運転資金の補填に使用 金調達債券の支払いおよび支払期限が到債券の支払いに使用された。</p> <p>に使用された。 来した銀行ローンのされた。 返済に使用された。</p>			
(2) 手取金が使われていなかつた場合、該当する手取金の意図される異なる使用につき詳細および説明を記載されたい。	-	-	-	-
(3) 手取金の使用または意図される使用は、発行体が従前に開示した計画に従うものであるか否か	はい	はい	はい	はい

(注) 1. 当社は、2017年6月20日に、2017年度社債（第1期）（略称「17チャイナ・コール01」）の公開発行を完了した。期間は5年であり、3年目の終了時に発行体により行使可能なクーポンレート調整オプションおよび投資家売戻しオプションが付いている。当社は、2020年6月に当該債券のクーポンレートを調整し、一部の投資家は2020年7月において売戻しを選択し、売戻後の債券の残高は、74,397,000人民元となった。これらの債券は、2022年7月20日に償還期限を迎えていた。

(注) 2. 当社は、2018年5月9日に、社債（第1期）（カテゴリー2）（略称「18チャイナ・コール02」）の公開発行を完了した。発行規模は0.4十億人民元、期間は7年であり、5年目の終了時に発行体により行使可能なクーポンレート調整オプションおよび投資家売戻しオプションが付いている。報告期間末において、当該債券に関する発行体によるクーポンレート調整オプションおよび投資家売戻しオプションの行使可能期間には至っていない。したがって、本報告期間中にオプションは行使されていない。

(注) 3. 当社は、2018年7月6日に、社債（第3期）（カテゴリー2）（略称「18チャイナ・コール06」）の公開発行を完了した。発行規模は0.8十億人民元、期間は7年であり、5年目の終了時に発行体により行使可能なクーポンレート調整オプションおよび投資家売戻しオプションが付いている。報告期間末において、当該債券に関する発行体によるクーポンレート調整オプションおよび投資家売戻しオプションの行使可能期間には至っていない。したがって、本報告期間中にオプションは行使されていない。

(11) その他の社債および債務資金調達商品

2022年6月30日現在、当社グループにより発行され、支払期限が到来していない債務資金調達商品の詳細は以下の通りである。

社債の名称	発行規模 (単位 : 100百万人 金利			効力発生日	支払期限	返済状況
	民元)	(%)	期間			
19 チャイナ・コール・エナジー MTN001	50.00	4.19	5年 + 2年	2019年7月23日	投資家が売戻しオプション行使した場合は支払期日に支払済み	利息は支払済み、元本の満期日は2026年7月23日となり、売り戻された債務のかかる部分の満期日は2024年7月23日となる。
20 チャイナ・コール・エナジー MTN001A	15.00	3.28	5年	2020年4月13日	2025年4月13日	利息は支払済み、元本は支払期日に支払済み
20 チャイナ・コール・エナジー MTN001B	5.00	3.60	7年	2020年4月13日	2027年4月13日	利息は支払済み、元本は支払期日に支払済み
21 チャイナ・コール・エナジー MTN001	30.00	4.00	5年	2021年4月26日	2026年4月26日	利息は支払済み、元本は支払期日に支払済み
合計	100.00	-	-	-	-	-

報告期間中、当社は、支払期限が到来した10十億人民元の「15チャイナ・コールMTN001」ミディアムターム・ノートの元利金の支払を完了した。詳細については、上海クリアリングハウス、中国マネー・ネットワークおよびHKSEにおいて2022年6月10日付で当社が公表した、関連する発表文を参照されたい。2022年6月30日、当社グループは、合意された期日までに社債およびその他の資金調達商品の元利を支払っている。元利の支払不履行または支払遅延は発生していない。

(12) 為替に係るリスク

当社グループの輸出販売は主に米ドルで決済されている。当社グループは同時に、輸入機器および部品の支払いのために外貨（主に米ドル）を使用している。したがって、人民元に対する外国為替レートの変動も、当社グループの業績に相反する影響を及ぼす。当社グループは、国際的な市場為替相場の動向を積極的に分析し、為替リスクの発生を効果的に管理し、回避するため、様々な金融商品を包括的に使用する。

(13) 商品価額に係るリスク

当社グループはまた、当社グループの製品価格および原料費の変動から生じる商品価額に係るリスクにもさらされている。

(14) 産業リスク

当社グループの事業活動は、中国の他の石炭会社および石炭化学会社と同様に、産業政策、事業認可、許認可の付与、産業に係る特別税および手数料、環境保護ならびに安全基準等の点で、中国政府が監督する規制に服している。その結果、当社グループは、事業拡大または収益改善において制限される可能性がある。石炭および石炭化学に関連する産業に係る中国政府の今後の一定の政策は、当社グループの事業活動に強い影響を与える可能性がある。

報告期間中、当社の運営のリスクに大幅な変更はなかった。詳細については、2021年度年次報告書の「取締役会報告書」の項を参照のこと。

(15) 偶発債務

1. 銀行保証

2022年6月30日現在、当社グループは総額7,861十億人民元の保証を供与している。このうち6,241十億人民元の保証は、当社グループの株式保有割合に応じて、株式会社に供与された。詳細は以下のとおりである。

(単位：10千人民元)

当社の外部保証（子会社に対する保証を除く。）															
保証会社	保証会社の上場会社との関係	被保証会社	保証金額	保証締結日（契約締結日）	保証開始日	保証満期日	保証の種類	主要債務	保証（もしあれば）	完了状況	期限到来状況	未払金額	念書の有無	関係会社への提供の有無	関連当事者との関係
中国中煤能源股份有限公司	当社本社	陝西延長中煤榆林能源化工有限公司	17,424.66	2013年4月28日	2013年4月28日	2025年4月28日	連帯責任	元本および利息の期限厳守の支払い	-	未	未	-	有	無	その他
中国中煤能源股份有限公司	当社本社	陝西榆林能源化工有限公司	126,402.55	2018年12月19日	2018年12月19日	2035年12月18日	連帯責任	元本および利息の期限厳守の支払い	-	未	未	-	有	無	その他
中国中煤能源股份有限公司	当社本社	中天合創能源有限責任公司	439,395.93	2016年5月25日	2016年5月25日	契約書のとおり	連帯責任	元本および利息の期限厳守の支払い	-	未	未	-	無	有	他の関連する当事者
中煤陝西榆林能源化工有限公司	完全所有子会社	延安禾草溝煤業有限公司	5,250.00	2018年2月2日	2018年2月26日	2025年2月2日	連帯責任	元本および利息の期限厳守の支払い	-	未	未	-	有	無	その他
中煤陝西榆林能源化工有限公司	完全所有子会社	陝西靖神鐵路有限責任公司	35,600.00	2018年7月26日	2018年7月26日	2045年7月25日	連帯責任	元本および利息の期限厳守の支払い	-	未	未	-	有	無	その他
報告期間中に発生した保証合計（子会社に対する提供を除く。）													-157,972.36		
報告期間末日現在の保証残高合計（子会社に対する提供を除く。）(A)													624,073.14		
当社による子会社に対する保証提供															
報告期間中に発生した子会社に対する保証合計													-47,895.50		
報告期間末日現在の子会社に対する保証残高合計（B）													162,013.00		
当社の保証合計（子会社に対する提供を含む。）															
保証合計（A+B）													786,086.14		
当社の純資産に対する保証合計の割合（%）													6.3		
うち：															
株主、事実上の支配者および関連当事者に対する保証合計（C）													-		
ギアリング・レシオが70%を超える被保証者に対し直接的または間接的に提供された保証債務金額（D）													-		
純資産の50%を超える保証合計の超過額（E）													-		
上記3つの合計額（C+D+E）													-		

2. 環境保護責任

環境保護法令は中国において全面的に施行されている。当社グループの経営陣は、財務書類に記載されるもの以外に、当社グループの財政状態に重大な悪影響を与える環境保護に係るその他の債務は現時点で全く存在していないと考えている。

3. 偶発法的債務

2021年度年次報告書で開示した伊化礦業公司、蒙大礦業公司および銀河鴻泰公司が関与する訴訟について、報告期間中、進展はなかった。

2022年6月30日に終了した6ヶ月間において、当社グループは重大な訴訟または仲裁には一切関与しておらず、当社グループが認識する限り、当社グループに対する、または当社グループが関与する係属中の重大な訴訟または仲裁はなく、そのおそれもない。

2. 営業成績

(1) 石炭事業

i. 石炭の生産

2022年上半期において、当社グループは、感染爆発の管理、生産および組織を組織し、促進し、先進的な生産能力の放出を加速させ、エネルギー供給の確保に関する要求を実行した。商業用石炭の生産量は、59.23百万トンに達し、前年比で2.47百万トン(4.4%)増加した。当社グループは、インテリジェント炭鉱の健全な基準およびシステムを確立し、インテリジェント炭鉱計画の基準をまとめ、公開し、24のインテリジェント採鉱切羽を建設し、インテリジェント採鉱の水準をさらに高めた。2022年上半期において、当社グループの原炭の生産性は34.3トン/労働シフトに達し、石炭業界内で主導的な水準を維持した。

商業用石炭の生産量に関する表

(単位: 1万トン)

項目	2021年		(修正再表示)	増減(%)
	2022年	1月から6月		
商業用石炭の生産量		1月から6月	5,923	5,676
(I) 地域別:				4.4
1. 山西	4,142		4,091	1.2
2. 内モンゴルおよび陝西	1,424		1,245	14.4
3. 江蘇	285		271	5.2
4. 新疆	72		69	4.3
(II) 石炭種別:				
1. 一般炭	5,361		5,056	6.0
2. コーカス用炭	562		620	-9.4

ii. 石炭の販売

2022年上半期において、当社グループは、中国共産党中央委員会および国務院の決定および展開を断固として実行し、供給の確保および価格の安定に関する責任を懸命に果たし、「2つの包括的カバレッジ」のある中長期の石炭契約および石炭価格政策を厳格に実施した。当社グループは、マーケティングの再構成を引き続き向上させ、地域統合への取組みを着実に改善し、「広範かつ統一的な販売および徹底的な監督」を行う石炭販売の現代的管理システムを積極的に構築し、統一的な採鉱および統一的な販売管理ならびに全国的なマーケティング・ネットワークの配置を引き続き改善した。当社グループは、市場を安定させ、経路を安定させ、かつ、規模を安定させるためにあらゆる努力を尽くし、業界における主要企業との長期にわたる協力を強化するために発電企業とのつながりとしての中長期の契約を伴う新たな需要と供給の協力関係の構築を促進させた。さらに、当社グループは、中煤のブランドアドバンテージ、市場推理能力および影響力をさらに高めるため、石炭資源の外部調達経路を十分に強固なものにし、カテゴリカル・アプローチを主張することにより外注石炭事業の新たな形を積極的に探究し、建築資材および化学製品などの非電気石炭外注事業の発展を増進させた。2022年上半期において、当社グループの商業用石炭の販売量は133.49百万トンとなり、そのうち自己生産石炭の販売量は58.65百万トンとなり、前年比で4.7%増加した。

石炭の販売に関する表

(単位：1万トン)

項目	2022年 1月から6月	2021年	
		1月から6月 (修正再表示)	増減(%)
商業用石炭の販売量	13,349	15,586	-14.4
(1) 事業種別：			
1. 自己生産石炭	5,865	5,603	4.7
2. 自己勘定取引	6,896	9,519	-27.6
3. 代理販売	588	464	26.7
(2) 地域別：			
1. 中国北部	4,614	5,493	-16.0
2. 中国東部	4,580	5,379	-14.9
3. 中国南部	1,664	2,488	-33.1
4. 中国中部	1,206	1,130	6.7
5. 中国北西部	926	699	32.5
6. その他の地域	359	397	-9.6

(2) 石炭化学事業

2022年上半期において、当社グループは、引き続き生産組織および生産実現を最適化し、基準を満たす管理、洗練された稼働およびインテリジェント検査などの対策を促進することにより生産および稼働の管理を強化し、石炭化学装置について「労働安全、安定生産、長期稼働、フル装備稼働および高品質製品の生産」の安定した運用を維持し、メタノールおよび石炭由来オレフィン製品の包括的なエネルギー消費について業界のベンチマーク水準より高い水準を維持した。3つの専門の石炭化学研究院の革新的プラットフォームの役割に基づき、当社グループは、主要な技術人材の研修を加速し、技術革新能力を絶えず改良した。当社は、既存の工程に基づき製品の差別化および製品チェーンの延長に取り組んだ。2022年上半期において、主要な石炭化学製品の生産量は、2.726百万トンとなり、前年比で10.5%増加した。そのうち、ポリエチレンの生産量は、0.369百万トンとなり、前年比で7.5%減少し、ポリプロピレンの生産量は、0.383百万トンとなり、前年比で1.0%減少した。これは主に、中煤陝西公司の化学工場がそのメンテナンス期間に近づくにつれて触媒活性が低下し、ポリオレフィンの生産量が前年比で減少したことによるものであった。メタノールの生産量は、0.970百万トンとなり、前年比で45.4%増加した。これは主に、2021年4月末における鄂爾多斯能源化工有限公司による合成ガスからメタノールを年間100万トン生産する技術変革計画の試運転によるものであった。

感染爆発の散発的発生、鉄道輸送能力の段階的な不足ならびに道路輸送の制限およびコスト増などの不利な要因に対して積極的に対処する中で、当社グループは、生産、輸送および販売のシナジーを強化するために、各地域の市場に投入する量を柔軟に調整し、さまざまな場所における在庫品の販売にさらに力を入れるなどの複数の対策を講じ、すべての自己生産石炭化学製品は基本的に完売となった。同時に、当社グループは、農業用肥料の需要を十分に保証するために国家的な肥料農閑期商用保存制度の任務を支援し、国の食料安全に積極的に貢献した。2022年上半期において、当社グループの主要な石炭化学製品の販売量は、2.776百万トンとなり、前年比で2.8%増加した。

石炭化学製品の生産および販売量に関する表

(単位：1万トン)

製品種別	2022年 1月から6月	2021年	
		1月から6月 (修正再表示)	増減(%)
(1) ポリオレフィン			
1. ポリエチレン：生産量	36.9	39.9	-7.5
販売量	35.8	39.8	-10.1
2. ポリプロピレン：生産量	38.3	38.7	-1.0
販売量	36.9	39.0	-5.4
(2) 尿素			
1. 生産量	100.4	101.4	-1.0
2. 販売量	114.2	125.5	-9.0
(3) メタノール			
1. 生産量	97.0	66.7	45.4
2. 販売量	90.7	65.7	38.1

(注1)当社グループの主要な石炭化学製品の製造工程は、原料である石炭を合成ガス(CO+H₂)にガス化することから始まり、その後合成アンモニアまたはメタノールを生産するために精製される。合成アンモニアおよび二酸化炭素は、尿素を生産するために使用される。MTG反応を通じて、メタノールはエチレンおよびプロピレンモノマーに変化し、ポリエチレンおよびポリプロピレンを形成するために重合される。

(注2)当社グループの尿素の販売量には、中煤集団の子会社である、靈石中煤化工有限責任公司の尿素製品の買取が含まれている。靈石中煤化工有限責任公司の計画は、2022年に中止され、変更された。これにより、尿素の販売量は前年比で減少した。

(注3)当社グループのメタノールの販売量には、内部消費量が含まれている。

(3) 採鉱設備事業

2022年上半期において、当社グループは、自己の可能性を深く掘り下げるために生産組織を最適化した。生産、供給およびマーケティングの調整を強化し、生産効率性を大幅に高め、生産水準を大幅に改善することで注文の配送を確保するためのあらゆる努力を尽くすことにより、当社グループは、採鉱設備において5.15十億人民元の総生産高を達成し、前年比で7.7%増加した。市場シェアを固め、拡大することを軸として、当社グループは、市況を適時に追跡し、有効な注文を積極的に確保するための柔軟かつ効率的なマーケティング戦略を採用した。これにより、新たな契約の合計金額は前年と比較して33.8%増加した。当社グループは、業界における主力製品の影響力を引き続き高めるためにインテリジェント炭鉱の建設の機会を捉えた。その結果、主要な掘削運搬設備製品の国内市場における市場シェアは、34.1%に達した。

採鉱設備の生産高および売上高に関する表

(単位：100百万人民元)

製品種別	生産高			売上高	
	2022年		増減(%)	2022年	採鉱設備部門の 営業収益比率 (%)
	1月から6月	2021年 1月から6月		1月から6月	
主要コンベヤー製品	22.5	21.5	4.7	21.06	38.9
主要支柱製品	17.3	17.0	1.8	16.88	31.2
その他	11.7	9.3	25.8	16.22	29.9
合計	51.5	47.8	7.7	54.16	100.0

(4) 金融事業

当社グループは、自社の事業の発展および石炭事業の産業全体のバリューチェーンを土台として、技術の地位向上を強化し、エネルギー供給を積極的に支援し、グリーントランスマネジメントの促進を開始し、高品質な当社グループの発展を推進するために、財務会社の資本管理メカニズムの強みおよび統一デジタル金融プラットフォームの情報技術を積極的に最大限発揮した。当社グループは、効率的な資本管理を常に強化し、市場の金利動向を正確に分析し、銀行間預金の種類および期間の配分戦略を適時に最適化および調整することにより、その資本管理の効率性および流動性管理水準を引き続き向上させた。これは、預金受入れ、銀行間預金およびその他の事業のさらなる拡大につながり、2022年上半期において593百万人民元の税引前利益を達成し、前年同期と比較して26.2%増加した。

金融事業に関する表

(単位：100百万人民元)

事業種別	2022年6月末		2021年6月末
	現在	現在	増減(%)
吸收預金規模	730.7	525.8	39.0
銀行間預金	631.4	394.6	60.0
自社ローン規模	138.5	143.3	-3.3

(5) 事業セグメント間のシナジー

当社グループは、事業セグメント間の相乗的な成長を継続的に推進するため、石炭、電力および化学産業の統合されたバリューチェーンの利点を余すことなく活用し、伝統的な主要事業を安定させ、産業構造の配置を最適化し、計画の転換と向上を促進した。2022年上半期において、当社グループの発電所および石炭化学計画は、石炭のクリーンな利用および転換を共同で推進し、5.05百万トンの内部消費石炭を生産した。採鉱設備事業セグメントについては、国内製品販売・サービス売上高は654百万人民元となり、セグメントの売上高のうち12.1%を占めた。金融セグメントについては、新規発行社内ローンは合計で6.640十億人民元に達し、報告期間末時点の社内ローンの金額は11.086十億人民元となった。また、資金調達コストを下げるために豊富な種類および良質なサービスによる資金調達の利便性を提供したこと、合計で0.208十億人民元に達する金融費用が節減された。

3. その他開示された事象

報告期間において、その他開示された事象はなかった。

4【経営上の重要な契約等】

当該 6 ヶ月間において、経営上の重要な契約等の締結または変更等はなかった。

5【研究開発活動】

「第一部-第 3 - 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照のこと。

第4【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

「第一部-第3-3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照のこと。

2【設備の新設、除却等の計画】

報告期間中の当社の投資

(1) 報告期間中の設備投資予算の実績

2022年度において、当社の設備投資予算は厳密に石炭、石炭化学、採鉱設備および発電の4大事業セグメントに向けられており、インフラ計画、固定資産の調達および維持、株式投資ならびにその他の設備投資という4項目から成る。2022年度の設備投資予算総額は14.708十億人民元であった。報告期間中の実際の投資額は、年間予算の11.99%に相当する1.764十億人民元であった。完了した投資は主に、大海則炭鉱および付属の選炭工場計画、里必炭鉱および付属の選炭工場計画ならびに安太堡の2×350メガワットの低発熱量石炭発電計画などの基本的な石炭および電力の建設計画に集中していた。感染爆発および安全管理による影響を受け、一部の計画の進行が遅れた一方で、一部の株式投資、採掘権の支払および生産能力置換の対価は、一時的に支払条件を満たさず、これらもまた投資の完了に影響を及ぼした。

2022年度上半期の設備投資予算の実績（項目別）

(単位：100百万人民元)

設備投資項目	2022年1月から		
	6月までの 実際の設備投資額	2022年の 設備投資予算額	実際の投資率（%）
合計	17.64	147.08	11.99
インフラ計画	13.25	83.64	15.84
固定資産の調達および維持	3.53	33.12	10.66
株式投資	0.19	4.89	3.89
その他の設備投資	0.67	25.44	2.63

2022年度上半期の設備投資予算の実績（事業セグメント別）

(単位：100百万人民元)

事業セグメント	2022年1月から		
	6月までの 実際の設備投資額	2022年の 設備投資予算額	実際の投資率（%）
合計	17.64	147.08	11.99
石炭	13.36	101.98	13.10
石炭化学	0.59	9.86	5.98
採鉱設備	0.33	4.00	8.25
発電	1.94	14.78	13.13
その他	1.42	16.46	8.63

(2) 対外株式投資の総合的な分析

2022年度上半期において、対外株式投資は19百万人民元となったが、これは主に株式投資計画の事後決済であった。

第5【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

(2022年6月30日現在)

授 権 株 数(株)	発 行 濟 株 式 総 数(株)	未 発 行 株 式 数(株)
13,258,663,400	13,258,663,400	0

【発行済株式】

(2022年6月30日現在)

記名・無記名の別及び 額面・無額面の別	種 類	発 行 数(株)	上場金融商品取引所名又は登録認 可金融商品取引業協会名	内 容
記名式額面株式 (券面額1人民元)	普通株式 A株式	9,152,000,400	上海証券取引所	注
記名式額面株式 (券面額1人民元)	普通株式 H株式	4,106,663,000	香港証券取引所	注
計	-	13,258,663,400	-	-

(注) A株式およびH株式ともに普通株式であり、その株主は、配当を受け、株主総会に出席する権利および当社定款に記載されるその他の権利を有している。これら2種類の株式の主要な違いは、A株式が上海証券取引所に上場されており、H株式が香港証券取引所に上場されていることである。

(2)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当なし。

(3)【発行済株式総数及び資本金の状況】

年月日	発行済株式総数(株)		資本金(人民元)		摘要
	増減数	残高数	増減額	残 高	
2022年1月1日	-	13,258,663,400	-	13,258,663,400	-
2022年6月30日	-	13,258,663,400	-	13,258,663,400	-

(4)【大株主の状況】

(2022年 6月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	株式の種類	所有形態	資格	発行済みの 各種類株式 数に対する 所有株式数 の割合	発行済株式 総数に対する 所有株式 数の割合
中煤能源集團公司	中華人民共和国 100120北京市朝 陽区黄寺大街1 号	7,605,207,608	A株式	該当なし	実質的 所有者	83.10%	57.36%
富德生命人寿保険股份有限公司	中華人民共和国 広東省深圳 518048、福田区 益田路6003号第 五棟32階	2,012,858,147	H株式	ロング ポジション	実質株 主による 被支配会 社の持分	49.01%	15.18%

(注) 開示されている情報は、HKSEウェブサイトに掲載されている情報に基づいている。

2 【役員の状況】

当社の男性の取締役、監査役および上級管理職の数：12

当社の女性の取締役、監査役および上級管理職の数：1

(当社の女性の取締役、監査役および上級管理職の割合：7.7%)

2021年度有価証券報告書の提出から本半期報告書の提出日まで、当社の取締役および役員に変更はない。

第6【経理の状況】

1. 本書記載の中間財務書類は、香港上場規則によって認められている国際財務報告基準（以下、「IFRS」という。）に基づいて作成されている。当該中間財務書類は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（以下、「中間財務諸表等規則」という。）（昭和52年大蔵省令第38号）第76条第1項の適用を受けている。
2. 当社の原文の中間財務書類の金額は、人民元で表示されている。「円」で表示されている金額は、中間財務諸表等規則第79条の規定に基づき、2022年9月14日現在の中国人民銀行公表の中心値1人民元 = 20.83円で換算された金額である。金額は千円単位（四捨五入）で表示されている。日本円に換算された金額は、四捨五入のため合計欄の数値が総数と一致しない場合がある。
3. 本書記載の中間財務書類の作成において当社が採用した企業会計基準、会計慣行及び表示方法と、日本において一般に公正妥当と認められているそれらとの間の主な相違点に関しては、「3国際財務報告基準と日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違」に説明されている。
4. 本書記載の中間財務書類は、本国においてアーンスト・アンド・ヤング香港のレビューを受けている。

1【中間財務書類】

(1) 要約連結損益及びその他包括利益計算書

2022年6月30日に終了した6ヶ月

注記	6月30日に終了した6ヶ月			
	2022年 (未監査)		2021年 (未監査、修正再表示)	
	千人民元	千円	千人民元	千円
売上高	7	118,038,729	2,458,746,725	102,179,485
売上原価	10	(66,063,741)	(1,376,107,725)	(63,871,313)
使用原材料及び販売商品		(3,555,123)	(74,053,212)	(2,724,310)
人件費		(4,940,537)	(102,911,386)	(5,148,755)
減価償却費及び償却費		(1,225,537)	(25,527,936)	(1,153,924)
修繕維持費		(5,317,233)	(110,757,963)	(5,365,270)
輸送費及び港湾費		(3,613,622)	(75,271,746)	(2,521,260)
売上税及び追加税		(4,739,902)	(98,732,159)	(4,290,980)
その他				(89,381,113)
売上原価合計		(89,455,695)	(1,863,362,127)	(85,075,812)
売上総利益		28,583,034	595,384,598	17,103,673
販売費	10	(371,682)	(7,742,136)	(376,862)
一般管理費	10	(2,540,014)	(52,908,492)	(2,190,758)
その他の収益、純損益	8	(1,790,521)	(37,296,552)	59,498
予想信用損失モデルによる減損損失一戻入後	9	(10,369)	(215,986)	(22,304)
営業利益		23,870,448	497,221,432	14,573,247
金融収益	11	25,056	521,916	53,828
金融費用	11	(2,061,040)	(42,931,463)	(2,051,130)
関連会社及び合弁会社の利益に対する持分		3,156,453	65,748,916	1,852,894
税引前利益		24,990,917	520,560,801	14,428,839
法人税費用	12	(5,184,216)	(107,987,219)	(2,940,576)
当期純利益		19,806,701	412,573,582	11,488,263
				239,300,518

6月30日に終了した6ヶ月

注記	2022年 (未監査)		2021年 (未監査、修正再表示)	
	千人民元	千円	千人民元	千円
当期純利益	<u>19,806,701</u>	412,573,582	11,488,263	239,300,518
その他の包括利益				
損益に組替えられない項目				
その他包括利益を通じた公正価値による資本性金融商品の公正価値変動－税引後	149,545	3,115,022	10,235	213,195
損益に後に組替えられ得る項目				
その他包括利益を通じた公正価値による債券の公正価値変動－税引後	10,405	216,736	(8,725)	(181,742)
損益に含まれるその他包括利益を通じた公正価値による債券の減損損失の戻入	(758)	(15,789)	(1,588)	(33,078)
外貨取引の換算から生じる為替差額	(6,587)	(137,207)	(16,552)	(344,778)
その他の当期包括利益（損失）－税引後	<u>152,605</u>	<u>3,178,762</u>	<u>(16,630)</u>	<u>(346,403)</u>
当期包括利益合計	<u>19,959,306</u>	<u>415,752,344</u>	<u>11,471,633</u>	<u>238,954,115</u>
以下に帰属する当期純利益：				
当社株主持分	14,529,437	302,648,173	8,573,792	178,592,087
非支配持分	5,277,264	109,925,409	2,914,471	60,708,431
	<u>19,806,701</u>	<u>412,573,582</u>	<u>11,488,263</u>	<u>239,300,518</u>
以下に帰属する当期包括利益合計：				
当社株主持分	14,682,879	305,844,370	8,565,062	178,410,241
非支配持分	5,276,427	109,907,974	2,906,571	60,543,874
	<u>19,959,306</u>	<u>415,752,344</u>	<u>11,471,633</u>	<u>238,954,115</u>
当社株主に帰属する当期純利益に係る基本的及び希薄化後1株当たり利益(人民元)	14	1.10人民元	22.91円	0.65人民元
				13.54円

(2) 要約連結財政状態計算書

2022年6月30日現在

注記	2022年6月30日現在 (未監査)		2021年12月31日現在 (修正再表示)	
	千人民元	千円	千人民元	千円
非流動資産				
建物、工場及び設備	15	126,661,876	2,638,366,877	129,208,630
使用権資産		393,762	8,202,062	406,752
投資不動産		82,238	1,713,018	84,413
探査権	16	42,766,157	890,819,050	43,070,151
無形資産	17	1,884,992	39,264,383	1,924,916
土地使用権	18	6,618,582	137,865,063	6,385,064
のれん		6,084	126,730	6,084
関連会社に対する投資		24,676,308	514,007,496	22,638,811
合弁会社に対する投資		3,965,638	82,604,240	4,048,413
その他包括利益を通じた公正価値による資本性金融商品		2,580,318	53,748,024	2,417,834
繰延税金資産	29	2,573,791	53,612,067	2,376,648
長期受取債権		434,054	9,041,345	369,680
その他非流動資産	19	3,368,797	70,172,042	3,855,168
非流動資産合計		216,012,597	4,499,542,396	216,792,564
流動資産				
棚卸資産	20	8,892,839	185,237,836	8,322,812
売掛金	21	8,917,244	185,746,193	7,768,165
その他包括利益を通じた公正価値による債券	21	8,270,183	172,267,912	5,954,995
契約資産	22	1,899,062	39,557,461	1,662,944
前払金及びその他の債権	23	8,463,034	176,284,998	8,774,646
拘束性銀行預金	24	8,515,365	177,375,053	6,150,730
定期預金（当初満期3ヶ月超）		45,381,504	945,296,728	35,678,680
現金及び現金同等物		26,230,324	546,377,649	31,095,384
流動資産合計		116,569,555	2,428,143,831	105,408,356
資産合計		332,582,152	6,927,686,226	322,200,920
流動負債				
買掛金及び支払手形	25	25,124,509	523,343,522	27,264,143
契約負債		4,320,200	89,989,766	5,372,787
未払金、前受金及びその他の未払金	26	36,144,225	752,884,207	29,682,567
未払税金		3,469,275	72,264,998	3,183,238
リース負債		79,339	1,652,631	74,325
短期借入金	27	533,547	11,113,784	654,155
長期借入金（流動分）	27	25,910,107	539,707,529	11,578,247
長期社債（流動分）	28	474,191	9,877,399	10,063,267
閉鎖、復旧及び環境コストに係る引当金（流動分）	30	40,361	840,720	66,874
流動負債合計		96,095,754	2,001,674,556	87,939,603
非流動負債				
長期借入金	27	46,186,465	962,064,066	60,862,670
長期社債	28	13,777,470	286,984,700	14,173,894
繰延税金負債	29	5,470,732	113,955,348	5,597,260
リース負債		391,809	8,161,381	419,448
引当金		42,093	876,797	79,532
従業員給付引当金		101,669	2,117,765	96,972
閉鎖、復旧及び環境コストに係る引当金	30	4,984,572	103,828,635	3,583,885
繰延収益		2,321,320	48,353,096	2,350,555
その他長期負債		4,441,437	92,515,133	4,264,637
非流動負債合計		77,717,567	1,618,856,921	91,428,853
負債合計		173,813,321	3,620,531,476	179,368,456
資本				
株式資本	31	13,258,663	276,177,950	13,258,663
準備金		50,423,366	1,050,318,714	49,251,789
利益剰余金		60,984,065	1,270,298,074	51,599,022
当社株主に帰属する資本		124,666,094	2,596,794,738	114,109,474
非支配株主持分		34,102,737	710,360,012	28,722,990
資本合計		158,768,831	3,307,154,750	142,832,464
資本及び負債合計		332,582,152	6,927,686,226	322,200,920
				6,711,445,164

当中間要約連結財務書類（原文46頁から96頁）は、2022年8月25日に取締役会により承認及び発行が許可され、
以下により代表して署名された。

Wang Shudong
取締役会会長兼業務執行取締役

Chai Qiaolin
最高財務責任者

Zheng Weili
財務部長

(3) 要約連結持分変動計算書

2022年6月30日に終了した6ヶ月

	株式資本 千人民元	準備金 千人民元	利益剰余金 千人民元	計 千人民元	非支配持分 千人民元	資本合計 千人民元
2021年12月31日現在既報残高	13,258,663	49,195,789	51,095,657	113,550,109	28,613,862	142,163,971
2022年中の共通支配下の子会社取得(注記3.2)	-	56,000	73,087	129,087	101,425	230,512
改訂IAS16号の適用(注記4)	-	-	430,278	430,278	7,703	437,981
2022年1月1日現在残高(修正再表示)	13,258,663	49,251,789	51,599,022	114,109,474	28,722,990	142,832,464
当期純利益	-	-	14,529,437	14,529,437	5,277,264	19,806,701
その他の当期包括利益、税引後	-	153,442	-	153,442	(837)	152,605
当期包括利益合計	-	153,442	14,529,437	14,682,879	5,276,427	19,959,306
利益処分	-	1,035,512	(1,035,512)	-	-	-
関連会社及び合弁会社の準備金の その他変動持分	-	118,024	(118,024)	-	-	-
2022年中の共通支配下の子会社取 得(注記3.2)	-	(135,677)	-	(135,677)	-	(135,677)
非支配株主からの拠出	-	-	-	-	110,000	110,000
配当金(注記13)	-	-	(3,990,858)	(3,990,858)	(1,529)	(3,992,387)
子会社の処分	-	-	-	-	(5,847)	(5,847)
その他	-	276	-	276	696	972
2022年6月30日現在残高(未監 査)	13,258,663	50,423,366	60,984,065	124,666,094	34,102,737	158,768,831
2020年12月31日現在既報残高	13,258,663	48,134,941	40,407,688	101,801,292	23,006,117	124,807,409
2022年中の共通支配下の子会社取 得	-	55,984	46,002	101,986	80,131	182,117
2021年1月1日現在残高(修正再表示)	13,258,663	48,190,925	40,453,690	101,903,278	23,086,248	124,989,526
当期純利益(修正再表示)	-	-	8,573,792	8,573,792	2,914,471	11,488,263
その他の当期包括利益、税引後 (修正再表示)	-	(8,730)	-	(8,730)	(7,900)	(16,630)
当期包括利益合計(修正再表示)	-	(8,730)	8,573,792	8,565,062	2,906,571	11,471,633
利益処分	-	771,009	(770,820)	189	-	189
関連会社及び合弁会社の準備金の その他変動持分	-	103,828	(103,828)	-	-	-
非支配株主からの拠出	-	-	-	-	30,000	30,000
配当金	-	-	(1,776,661)	(1,776,661)	(483,205)	(2,259,866)
2021年6月30日現在残高(未監 査)	13,258,663	49,057,032	46,376,173	108,691,868	25,539,614	134,231,482

	株式資本 千円	準備金 千円	利益剰余金 千円	計 千円	非支配持分 千円	資本合計 千円
2021年12月31日現在既報残高	276,177,950	1,024,748,285	1,064,322,535	2,365,248,770	596,026,745	2,961,275,516
2022年中の共通支配下の子会社取得(注記3.2)	-	1,166,480	1,522,402	2,688,882	2,112,683	4,801,565
改訂IAS16号の適用(注記4)	-	-	8,962,691	8,962,691	160,453	9,123,144
2022年1月1日現在残高(修正再表示)	276,177,950	1,025,914,765	1,074,807,628	2,376,900,343	598,299,882	2,975,200,225
当期純利益	-	-	302,648,173	302,648,173	109,925,409	412,573,582
その他の当期包括利益、税引後	-	3,196,197	-	3,196,197	(17,435)	3,178,762
当期包括利益合計	-	3,196,197	302,648,173	305,844,370	109,907,974	415,752,344
利益処分	-	21,569,715	(21,569,715)	-	-	-
関連会社及び合弁会社の準備金の その他変動持分	-	2,458,440	(2,458,440)	-	-	-
2022年中の共通支配下の子会社取 得(注記3.2)	-	(2,826,152)	-	(2,826,152)	-	(2,826,152)
非支配株主からの拠出	-	-	-	-	2,291,300	2,291,300
配当金(注記13)	-	-	(83,129,572)	(83,129,572)	(31,849)	(83,161,421)
子会社の処分	-	-	-	-	(121,793)	(121,793)
その他	-	5,749	-	5,749	14,498	20,247
2022年6月30日現在残高(未監 査)	276,177,950	1,050,318,714	1,270,298,074	2,596,794,738	710,360,012	3,307,154,750
2020年12月31日現在既報残高(監 査済)	276,177,950	1,002,650,821	841,692,141	2,120,520,912	479,217,417	2,599,738,329
2022年中の共通支配下の子会社取 得	-	1,166,147	958,222	2,124,368	1,669,129	3,793,497
2021年1月1日現在残高(修正再表示)	276,177,950	1,003,816,968	842,650,363	2,122,645,281	480,886,546	2,603,531,827
当期純利益(修正再表示)	-	-	178,592,087	178,592,087	60,708,431	239,300,518
その他の当期包括利益、税引後 (修正再表示)	-	(181,846)	-	(181,846)	(164,557)	(346,403)
当期包括利益合計(修正再表示)	-	(181,846)	178,592,087	178,410,241	60,543,874	238,954,115
利益処分	-	16,060,117	(16,056,181)	3,937	-	3,937
関連会社及び合弁会社の準備金の その他変動持分	-	2,162,737	(2,162,737)	-	-	-
非支配株主からの拠出	-	-	-	-	624,900	624,900
配当金	-	-	(37,007,849)	(37,007,849)	(10,065,160)	(47,073,009)
2021年6月30日現在残高(未監 査)	276,177,950	1,021,857,977	966,015,684	2,264,051,610	531,990,160	2,796,041,770

(4) 要約連結キャッシュ・フロー計算書

2022年6月30日に終了した6ヶ月

注記	6月30日に終了した6ヶ月			
	2022年 (未監査)		2021年 (未監査、修正再表示)	
	千人民元	千円	千人民元	千円
営業活動				
営業から生じたキャッシュ	32	25,352,344	528,089,326	22,446,798
法人税等支払額		(5,230,162)	(108,944,274)	(1,914,846)
営業活動から生じたキャッシュ純額		20,122,182	419,145,051	20,531,952
投資活動				
建物、工場及び設備の購入		(4,423,192)	(92,135,089)	(3,709,294)
建物、工場及び設備の処分による収入		44,874	934,725	70,330
無形資産の処分による収入		182	3,791	4,237
土地使用权、探査権及び無形資産の購入		(660,129)	(13,750,487)	(561,870)
関連会社に対する投資の支払		(17,779)	(370,337)	(200,000)
受取配当金		1,170,395	24,379,328	542,489
親会社及び兄弟会社からの貸付金の返済		1,845,341	38,438,453	771,906
親会社及び兄弟会社に対する貸付金		(654,000)	(13,622,820)	(899,500)
貸付金債権に係る利息の受取		172	3,583	100
親会社及び兄弟会社への貸付金債権に係る				
利息の受取		69,168	1,440,769	137,126
定期預金に係る利息の受取		368,804	7,682,187	140,802
定期預金(当初満期3ヶ月超) 増加		(9,702,823)	(202,109,803)	(11,300,000)
子会社の処分		7,544	157,142	-
過年度の投資前払金と関連利息の返金		896	18,664	-
投資活動に使用されたキャッシュ純額		(11,950,547)	(248,929,894)	(15,003,674)
財務活動				
借入金による収入		3,584,030	74,655,345	17,161,745
借入金の返済		(4,050,686)	(84,375,789)	(13,097,212)
長期社債の償還返済		(10,000,000)	(208,300,000)	(2,800,000)
子会社の非支配持分の購入		-	-	(50,332)
共通支配下の子会社取得のための支払(注記3.1及び3.2)		(136,297)	(2,839,067)	-
非支配株主からの資本拠出		110,000	2,291,300	30,000
配当金支払		(265,092)	(5,521,866)	(2,624,718)
支払利息		(2,237,462)	(46,606,333)	(2,297,789)
長期社債発行からの収入		-	-	3,000,000
リース負債の支払		(52,323)	(1,089,888)	(36,673)
社債発行費用		(2,084)	(43,410)	(34,354)
財務活動に使用されたキャッシュ純額		(13,049,914)	(271,829,709)	(749,333)
現金及び現金同等物の純(減少)/増加額		(4,878,279)	(101,614,552)	4,778,945
現金及び現金同等物の期首残高		31,095,384	647,716,849	15,086,751
外国為替レート変動の影響		13,219	275,352	10,605
現金及び現金同等物の期末残高		26,230,324	546,377,649	19,876,301

(5) 要約連結財務情報に対する注記

1. 組織及び主な活動

チャイナ・コール・エナジー・カンパニー・リミテッド（以下「当社」という。）は、香港証券取引所のメインボードへの当社株式の上場準備に向けた、チャイナ・ナショナル・コール・グループ・コーポレーション（以下「チャイナ・コール・グループ」または「親会社」という。）のグループ再編（以下「本再編」という。）により、中華人民共和国（以下「中国」という。）の会社法の下で、株式有限会社として2006年8月22日に中国で設立された。当社及び子会社（以下合わせて「当社グループ」という。）は主に、石炭の採掘及び加工、石炭及び石炭化学製品の販売、石炭採掘機械の製造及び販売、ならびに金融サービスに従事している。当社の登記上の本社所在地は、中国北京市朝陽区黃寺大街一号である。

当社のH株式は、2006年12月に香港証券取引所のメインボードに上場し、当社のA株式は、2008年2月に上海証券取引所に上場した。

本要約連結財務書類は、千人民元で表示され、それは当社の機能通貨でもある。

本要約連結財務書類は、監査されていない。

2. 作成基準

2022年6月30日に終了した6ヶ月間における中間要約連結財務書類は、国際会計基準委員会（以下「IASB」という。）が発行した国際会計基準第34号「中間財務報告」（以下「IAS第34号」という。）及び香港証券取引所上場規則付録16の適用開示要件に準拠して作成されている。

中間要約連結財務情報には、年次財務諸表に必要とされるすべての情報と開示が含まれているわけではなく、2021年12月31日に終了した当社グループの年次連結財務書類と併せて読まれるべきである。

3. 共通支配下の事業結合から生じる修正再表示

3.1 2021年下半期買収

2021年10月26日、当社グループは、北京中裝昌榮煤礦機械有限責任公司（以下「Changrong Company」という。）の資本持分100%を4,320,000人民元の現金対価にて買収した。2021年11月30日、当社グループは、平朔工業集團有限責任公司（以下「平朔工業公司」という。）の資本持分100%を1,408,863,000人民元の現金対価にて買収した。当該買収は「2021年下半期買収」と呼ばれた。

当社グループ、Changrong Company及び平朔工業公司は2021年下半期買収の前後でチャイナ・コール・グループの共通支配下にあったため、当該買収は共通支配下における企業結合とみなされた。したがって、共通支配下における事業を含む企業結合に係る企業結合会計の原則が適用された。その結果、Changrong Company及び平朔工業公司がチャイナ・コール・グループの共通支配下に置かれた時以降ずっと当社の子会社であったかのように、当社グループの要約連結財務書類は作成されている。

したがって、2021年6月30日に終了した6ヶ月間の本要約連結損益及びその他包括利益計算書、要約連結持分変動計算書及び要約連結キャッシュフロー計算書は、Changrong Company及び平朔工業公司が2021年6月30日に終了した6ヶ月間を通じて当社の子会社であったかのように、Changrong Company及び平朔工業公司の業績及びキャッシュフローを含むよう、修正再表示されている。中間要約連結財務書類の各注記も修正再表示されている。すべての重要なグループ内取引、残高、収益及び費用は、結合時に消去される。

3.2 2022年買収

2022年1月14日、当社の完全子会社である China Coal Sales and Transportation Company Limited（中國煤炭銷售運輸有限責任公司。以下「China Coal Sales Company」という。）は、親会社が保有していたJingmin Industrial Trading Company Limited（中煤京閩（福建）工貿有限公司。以下「Jing Min Company」という。）の56%の持分を135,677,000人民元の対価で取得した。この買収は「2022年買収」と呼ばれた。

当社グループ及びJing Min Companyは2022年買収の前後でチャイナ・コール・グループの共通支配下にあったため、当該買収は共通支配下における企業結合とみなされた。したがって、共通支配下における事業を含む企業結合に係る企業結合会計の原則が適用された。その結果、Jing Min Companyがチャイナ・コール・グループの共通支配下に置かれた時以降ずっと当社の子会社であったかのように、当社グループの要約連結財務書類は作成されている。

したがって、2021年12月31日現在の要約連結財政状態計算書は、当社グループの帳簿にJing Min Company の資産及び負債を簿価で含むよう、修正再表示されている。2021年6月30日に終了した6ヶ月間の本要約連結損益計算書、その他包括利益計算書、要約連結持分変動計算書及び要約連結キャッシュフロー計算書は、Jing Min Companyが2021年6月30日に終了した6ヶ月間を通じて当社の子会社であったかのように、修正再表示されている。中間要約連結財務書類の各注記も修正再表示されている。すべての重要なグループ内取引、残高、収益及び費用は、結合時に消去される。

3.3 共通支配下の企業結合の影響

2022年買収の結果として、2021年12月31日現在の要約連結財政状態計算書の関連項目が修正再表示されている。次の表は、影響を受けた各個別項目の影響を示している。

2021年12月31日現在の要約連結財政状態計算書：

	当社グループ (既報の通り) 千人民元	2022年買収の 影響 千人民元	連結調整 千人民元	当社グループ (買収後) 千人民元
建物、工場及び設備	128,763,219	5,145	-	128,768,364
無形資産	1,924,774	142	-	1,924,916
繰延税金資産	2,373,505	3,143	-	2,376,648
棚卸資産	8,192,303	132,794	-	8,325,097
売掛金	7,545,912	320,934	(98,681)	7,768,165
その他包括利益を通じた公正価値による債券	5,926,495	28,500	-	5,954,995
前払金及びその他の債権	8,732,859	41,791	(4)	8,774,646
現金及び現金同等物	31,095,231	224,767	(224,614)	31,095,384
買掛金及び支払手形	27,198,784	163,611	(98,252)	27,264,143
契約負債	5,176,923	195,864	-	5,372,787
未払金、前受金及びその他の未払金	29,829,409	78,205	(225,047)	29,682,567
未払税金	3,175,727	7,511	-	3,183,238
短期借入金	581,547	72,608	-	654,155
繰延収益	2,341,650	8,905	-	2,350,555
株式資本	13,258,663	100,000	(100,000)	13,258,663
準備金	49,195,789	54,147	1,853	49,251,789
利益剰余金	51,095,657	76,365	(3,278)	51,168,744
非支配株主持分	28,613,862	-	101,425	28,715,287

2021年下半期買収及び2022年買収の結果として、2021年6月30日に終了した6ヶ月間の要約連結損益及びその他包括利益計算書並びに要約連結キャッシュ・フロー計算書の関連項目は修正再表示されている。次の表は、影響を受けた各個別項目の影響を示している。

2021年6月30日に終了した6ヶ月の要約連結損益及びその他包括利益計算書：

当社グループ (既報の通り) 千人民元	2022年買収の 影響 千人民元	2021年下半期 買収の影響 千人民元	消去 千人民元	当社グループ (買収後) 千人民元
				千人民元
売上高	98,719,897	3,693,776	69,051	(378,566) 102,104,158
使用原材料及び販売商品	(60,514,494)	(3,651,696)	(35,471) 377,491	(63,824,170) (2,709,960)
人件費	(2,703,382)	-	(6,578)	- (5,148,755)
減価償却費及び償却費	(5,148,574)	-	(181)	- (1,145,102)
修繕維持費	(1,144,857)	-	(245)	- (5,363,526)
輸送費及び港湾費	(5,363,496)	-	(30)	- (2,510,225)
売上税及び追加税	(2,507,343)	(2,711)	(171)	- (4,222,408)
その他	(4,200,625)	-	(22,778) 995	- (474,264)
販売費	(468,368)	(6,521)	(450) 1,075	- (2,190,758)
一般管理費	(2,186,647)	(3,043)	(1,068)	- 1,603
その他の収益	1,600	-	3	-
予想信用損失モデルによる減損損失－				
戻入後	(21,941)	(363)	-	- (22,304)
金融収益	53,828	995	-	- (995) 53,828
金融費用	(2,049,973)	(1,157)	-	- (2,051,130)
法人税費用	(2,935,866)	(4,638)	(72)	- (2,940,576)
その他包括利益を通じた公正価値による債券の公正価値変動－税引後	(8,257)	(468)	-	- (8,725)

2021年6月30日に終了した6ヶ月の要約連結キャッシュ・フロー計算書：

当社グループ (既報の通り) 千人民元	2022年買収の 影響 千人民元	2021年下半期 買収の影響 千人民元	当社グループ (買収後) 千人民元
			千人民元
営業活動から生じた純キャッシュ	20,410,496	121,086	370 20,531,952
投資活動に使用された純キャッシュ	(15,003,663)	(10)	(1) (15,003,674)
財務活動に使用された純キャッシュ	(781,549)	32,216	- (749,333)

4. 主要な会計方針

本要約連結財務書類は、公正価値で測定される特定の金融商品を除き、適宜、取得原価主義に基づいて作成されている。

中間要約連結財務情報の作成に適用された会計方針は、以下の改訂国際財務報告基準（以下「IFRSs」という。）の当期財務情報への初度適用を除き、2021年12月31日に終了した会計年度の当社グループの年次連結財務書類の作成に適用されたものと一致している。

IFRS第3号の改訂

概念フレームワークへの参照

IAS第16号の改訂

有形固定資産：意図した使用の前の収入

IAS第37号の改訂

不利な契約 - 契約履行のコスト

IFRS基準の年次改善2018年-2020年サイクル

改訂IFRS第1号、第9号、第16号に付随する設例及びIAS第41号

改訂されたIFRSの性質と影響は、以下のとおりである。

- (a) IFRS第3号の改訂は、要件を大幅に変更することなく、以前の「財務諸表の作成及び表示のためのフレームワーク」への参照を、2018年3月に発行された「財務報告に関する概念フレームワーク」への参照に置き換えることを意図している。この改訂はまた、IFRS第3号に、企業が資産または負債を構成するものを決定するために「概念フレームワーク」を参照するための認識原則の例外を追加する。この例外は、IAS第37号またはIFRIC-Int21の範囲内であろう負債及び偶発債務について、それらが企業結合において負担するのではなく別途発生した場合、IFRS第3号を適用する企業は、「概念フレームワーク」ではなく、IAS第37号またはIFRIC第21号をそれぞれ参照すべきであることを規定している。当社グループは、この改訂を2022年1月1日以降に発生する企業結合に対して早期適用している。当期間中に生じた企業結合で発生する本改訂の範囲内の偶発資産、負債及び偶発債務は存在しなかったため、この改訂は当社グループの財政状態及び業績に影響を与えたなかった。
- (b) IAS第16号の改訂は、経営者が意図した方法で事業を行えるように必要な場所と状態にその資産を持ち込む間に、企業が建物、工場及び設備の項目の原価から、生産された商品の販売から得た収入を控除することを禁じている。代わりに、企業はそのような商品の販売から得た収入及び当該商品原価を損益に計上する。当社グループは、2021年1月1日以降に使用可能になった建物、工場及び設備の項目にこの改訂を遡及適用した。改訂の初度適用による累積的な影響はなく、2021年1月1日の利益剰余金への調整もない。以下に示すのは、2021年12月31日時点の要約連結財政状態計算書が、2021年12月31日時点において、IAS第16号の改訂の適用による影響を受けた金額である：

	当社グループ (買収後) 千人民元 (注記3.3)	改訂IAS16号適用 の影響 千人民元	当社グループ 千人民元 (修正再表示)
建物、工場及び設備	128,768,364	440,266	129,208,630
非流動資産合計	216,352,298	440,266	216,792,564
棚卸資産	8,325,097	(2,285)	8,322,812
流動資産合計	105,410,641	(2,285)	105,408,356
資産合計	321,762,939	437,981	322,200,920
利益剰余金	51,168,744	430,278	51,599,022
当社株主に帰属する資本	113,679,196	430,278	114,109,474
非支配株主持分	28,715,287	7,703	28,722,990
資本合計	142,394,483	437,981	142,832,464
資本及び負債合計	<u>321,762,939</u>	<u>437,981</u>	<u>322,200,920</u>

以下に示すのは、2021年6月30日に終了した6ヶ月間の要約連結損益及びその他包括利益計算書が、IAS第16号の改訂の適用により影響を受けた金額である：

	当社グループ (買収後) 千人民元 (注記3.3)	改訂IAS16号及 びその他の適 用の影響 千人民元	当社グループ 千人民元 (修正再表示)
売上高	102,104,158	75,327	102,179,485
使用原材料及び販売商品	(63,824,170)	(47,143)	(63,871,313)
人件費	(2,709,960)	(14,350)	(2,724,310)
修繕維持費	(1,145,102)	(8,822)	(1,153,924)
輸送費及び港湾費	(5,363,526)	(1,744)	(5,365,270)
売上税及び追加税	(2,510,225)	(11,035)	(2,521,260)
その他	(4,222,408)	(68,572)	(4,290,980)
売上原価	(84,924,146)	(151,666)	(85,075,812)
売上総利益	17,180,012	(76,339)	17,103,673
販売費	(474,264)	97,402	(376,862)
営業利益	14,552,184	21,063	14,573,247
税引前利益	14,407,776	21,063	14,428,839
当期純利益	11,467,200	21,063	11,488,263

(c) IAS第37号の改訂は、契約がIAS第37号に基づいて不利かどうかを評価する目的で、契約履行のコストが契約に直接関連するコストで構成されることを明確にしている。契約に直接関連するコストは、契約履行による増分コスト（例：直接労働及び原材料）と契約履行に直接関連するその他のコストの配分（例：契約及び契約の履行に使用される建物、工場及び設備の品目に係る減価償却費並びに契約管理監督コストの配分）の両方を含む。一般管理費は、契約に直接関連するものではなく、契約に基づいて相手方に明示的に課される場合を除き、除外される。当社グループは、2022年1月1日時点のすべての未履行義務に関する契約に本改訂を早期適用したが、不利な契約は特定されなかった。したがって、本改訂は当社グループの財政状態または業績にいかなる影響も及ぼさなかった。

(d) IFRS基準の年次改善2018年-2020年サイクルは、IFRS第1号、IFRS第9号、IFRS第16号に付随する設例及びIAS第41号の改訂を規定している。当社グループに適用される改訂の詳細は次の通りである。

- IFRS第9号「金融商品」：新規または修正された金融負債の条件が元の金融負債の条件と大幅に異なるかどうかを評価する際に企業が含める報酬を明確にする。これらの報酬は、借り手と貸し手の間で支払われた、または受け取ったもののみを含むが、これには、借り手または貸し手が相手方に代わって支払った、または受け取った報酬が含まれる。当社グループは、2022年1月1日以降に条件変更または交換される金融負債に対する修正を早期適用している。当該期間中、当社グループの金融負債の修正はなかったので、本改訂は当社グループの財政状態または業績にいかなる影響も及ぼさなかった。
- IFRS第16号「リース」：IFRS第16号に付随する設例13の建物付属設備に関する貸手からの支払いの説明を削除する。これは、IFRS第16号適用時のリース・インセンティブの処理に関する潜在的な混乱を取り除く。

5. 見積り

要約連結財務書類の作成にあたり、経営陣は、会計方針の適用ならびに資産・負債及び収益・費用の報告額に影響を及ぼすような判断、見積り及び仮定を行う必要がある。実際の結果は、これらの見積りと異なる場合がある。

当要約連結財務書類を作成するにあたり、当社グループの会計方針の適用及び見積りの不確実性に関する重要な情報源における経営陣による重要な判断は、2021年12月31日に終了した事業年度の連結財務書類に対して適用されたものと同じである。

6. セグメント情報

6.1 一般情報

(a) 経営陣が、事業体の事業報告セグメントを識別する上で用いた要因

最高経営意思決定者（以下「CODM」という。）は、マネジメント・オフィス（経営層）と位置づけられている。

当社グループの事業報告セグメントは、種々の製品及びサービスを提供する事業体または事業体のグループである。以下の報告セグメントは、資源配分及び業績評価の目的で当社グループのCODMに内部報告される情報の様式と整合した方法で表示されている。セグメントは、製品及びサービス、生産プロセス及びセグメントが運営されている環境のそれぞれ異なる性質にしたがって管理されている。数社の多角事業に携わる事業体を除き、大部分の事業体は単一の事業セグメント下における単一事業に従事している。複数セグメントを運営する事業体の財務情報は、CODMのレビューを受けるにあたり、別々のセグメント情報として分けて表示されている。

(b) 事業報告セグメント

当社グループの事業報告可能セグメントは、石炭、石炭化学製品、採掘機械、及び財務である。

- ・ 石炭 - 石炭の生産及び販売
- ・ 石炭化学製品 - 石炭化学製品の生産及び販売
- ・ 採掘機械 - 採掘機械の製造及び販売
- ・ 財務 - 当社グループ及びチャイナ・コール・グループ内企業に対する、預金受入、貸付金、手形引受、手形割引、及びその他金融サービスの提供

また、発電、アルミニウム、機器販売代理店サービス、入札サービス及びその他の重要ではない製造業は、区分して報告できないので、「その他」セグメント区分にてまとめて開示されている。

6.2 事業報告セグメント別の損益、資産及び負債に関する情報

(a) 事業報告セグメント別損益、資産及び負債の測定

CODMは、税引前損益に基づき業績を評価する。当社グループは、あたかも売上または譲渡が第三者に対してなされたかのように、すなわち現在の市場価格で、セグメント間の売上及び譲渡について会計処理を行う。セグメント別情報の金額は人民元建となっており、CODMが使用している報告書の金額と整合している。

セグメント資産及び負債は、セグメントによりその事業活動において使用されており、かつ当該セグメントに直接帰属するか、もしくは合理的な基準に基づき当該セグメントに分配可能な事業資産及び負債である。セグメント資産及び負債は、繰延税金資産、繰延税金負債、未払税金、あるいは前払税金そして本社の資産及び負債を含まない。

(b) 事業報告セグメント別損益、資産及び負債

2023年6月30日に終了した6ヶ月 (未監査)									
セグメント売上		セグメント間消去							
セグメント売上 売上高合計	セグメント間売上高 外部顧客からの売上高	石炭 千人民元	石炭化学製品 千人民元	探査機械 千人民元	財務 千人民元	その他 千人民元	セグメント計 千人民元	未分配 千人民元	合計 千人民元
101,825,099 (5,078,885)	12,402,469 (245,913)	5,416,383 (654,153)	1,124,840 (209,048)	4,071,401 (612,464)	124,840,192 (6,801,463)	- -	(6,801,463) 6,801,463	118,038,729 -	118,038,729
95,746,214	12,155,556	4,762,230	915,792	3,458,937	118,038,729	-	-	-	118,038,729
セグメント業績									
営業利益/ (損失)	21,663,227	1,354,851	332,666	593,844	(113,422)	23,831,166	(150,736)	190,018	23,870,448
税引前利益/ (損失)	22,496,727	2,450,716	316,624	593,485	(134,888)	25,722,664	(778,846)	47,099	24,990,917
受取利息	115,911	32,429	16,237	-	10,904	175,481	408,407	(558,832)	25,056
支払利息	(886,370)	(395,600)	(41,255)	-	(84,039)	(1,408,264)	(1,120,909)	460,607	(2,068,566)
減価償却費及び償却費	(3,185,043)	(1,685,003)	(212,577)	(747)	(210,965)	(5,195,325)	(9,794)	-	(5,205,119)
関連会社及び合弁会社の利益に対する持分	1,600,575	1,460,246	11,070	-	-	3,071,891	84,562	-	3,156,453
法人税費用	(4,675,311)	(228,052)	(28,220)	(144,797)	(109,926)	(5,186,306)	-	2,090	(5,184,216)
その他の重要な非現金項目									
建物、工場及び設備の減損引当金									
繰入額	(702,480)	(695,879)	-	-	-	(1,398,359)	-	-	(1,398,359)
その他の資産の減損引当金繰入額	(176,629)	(25,690)	(15,835)	(42,084)	(301,705)	(561,943)	(1,822)	60,960	(502,805)
非流動資産への追加	2,390,869	1,945,338	84,985	-	8,726	4,429,918	2,490	-	4,432,318
セグメント別資産及び負債									
資産合計	160,085,867	62,968,444	20,037,070	81,391,809	13,011,851	337,495,041	13,333,853	(18,246,742)	332,582,152
うち、関連会社及び合弁会社の持分	9,317,329	14,662,959	592,033	-	86,637	24,688,958	3,962,968	-	28,641,946
負債合計	65,660,132	19,818,744	9,031,822	76,215,359	9,451,075	180,177,132	63,576,724	(69,940,535)	173,813,321
2021年6月30日に終了した6ヶ月及び2021年12月31日現在 (修正再表示)									
セグメント売上		セグメント間消去							
セグメント売上 売上高合計	セグメント間売上高 外部顧客からの売上高	石炭 千人民元	石炭化学製品 千人民元	探査機械 千人民元	財務 千人民元	その他 千人民元	セグメント計 千人民元	未分配 千人民元	合計 千人民元
86,787,214 (3,811,068)	10,665,377 (184,495)	4,958,479 (525,344)	745,276 (185,395)	4,317,077 (587,636)	107,473,423 (5,293,938)	- -	(5,293,938) 5,293,938	102,179,485 -	102,179,485
82,966,146	10,480,882	4,438,135	589,881	3,729,441	102,179,485	-	-	-	102,179,485
セグメント業績									
営業利益/ (損失)	11,898,789	1,673,451	281,209	470,543	428,031	14,752,023	(183,330)	4,554	14,573,247
税引前利益/ (損失)	11,715,874	2,459,564	241,393	470,161	347,953	15,234,945	(826,038)	19,932	14,428,839
受取利息	189,137	22,456	9,180	-	7,808	228,581	537,598	(712,351)	53,828
支払利息	(1,001,512)	(408,552)	(33,982)	-	(116,492)	(1,560,538)	(1,255,816)	754,939	(2,061,415)
減価償却費及び償却費	(3,319,457)	(1,392,072)	(232,843)	(815)	(399,640)	(5,344,827)	(8,068)	-	(5,352,885)
関連会社及び合弁会社の利益/(損失)に対する持分	624,491	1,172,053	(18,895)	-	-	1,777,649	75,245	-	1,852,894
法人税費用	(2,475,880)	(222,082)	(33,307)	(116,470)	(57,457)	(2,905,196)	-	(35,380)	(2,940,576)
その他の重要な非現金項目									
その他の資産の減損引当金収入									
(繰入)額	(6,299)	(59)	(15,547)	(16,024)	5,520	(32,409)	(1,047)	15,413	(18,043)
非流動資産への追加	7,938,277	3,953,127	198,532	126	67,611	12,157,673	(383,978)	-	11,773,695
セグメント別資産及び負債									
資産合計	164,854,985	58,781,692	19,243,827	75,667,250	11,538,899	339,098,653	13,587,599	(21,473,332)	322,200,920
うち、関連会社及び合弁会社の持分	8,666,869	13,481,969	577,033	-	134,097	22,859,968	3,827,256	-	26,687,224
負債合計	10,356,829	20,835,983	9,031,696	70,933,993	5,594,810	116,753,281	68,568,960	(65,893,185)	129,368,496

6.3 地域別情報

当社グループの外部顧客からの収益についての情報は、顧客の所在地に関連した事業の地理的な場所に基づいて開示されている。当社グループの非流動資産についての情報は、当該資産の地理的な場所に基づいて開示されている。

売上高の分析

6月30日に終了した6ヶ月		
	2022年 (未監査)	2021年 (未監査、修正再表示)
	千人民元	千人民元
国内市場	117,292,121	101,643,875
海外市場	746,608	535,610
	<u>118,038,729</u>	<u>102,179,485</u>

非流動資産の分析

	2022年6月30日 現在 (未監査)	2021年12月31日 現在 (修正再表示)
	千人民元	千人民元
国内市場	210,113,410	211,279,510
海外市場	425	580
	<u>210,113,835</u>	<u>211,280,090</u>

注：

上記の非流動資産には、金融商品、繰延税金資産及び長期受取債権に含まれるファイナンス・リース債権は含まれていない。

6.4 主要な顧客

2022年及び2021年6月30日に終了した6ヶ月において、当社グループの売上の10%以上を占める単一の外部顧客との取引による売上はなかった。

7. 収益

6月30日に終了した6ヶ月		
	2022年 (未監査)	2021年 (未監査、修正再表示)
	千人民元	千人民元
顧客との契約から生じる収益		
製品及びサービス	116,971,819	101,457,055
賃貸収益	151,118	162,549
受取利息	915,792	559,881
	<u>118,038,729</u>	<u>102,179,485</u>

() 2022年及び2021年6月30日に終了した6ヶ月間の顧客との契約から生じる収益の分解：

	2022年6月30日に終了した6ヶ月（未監査）				
	石炭	石炭化学製品	探掘機械	その他	合計
	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元
製品の売上計上					
石炭の販売	96,475,259	-	-	-	96,475,259
石炭化学製品の販売	-	12,137,435	-	-	12,137,435
探掘機械の販売	-	-	4,495,188	-	4,495,188
電力の販売	-	-	-	1,992,349	1,992,349
アルミニウム製品の販売	-	-	-	969,591	969,591
その他	57,478	11,872	121,826	-	191,176
	<u>96,532,737</u>	<u>12,149,307</u>	<u>4,617,014</u>	<u>2,961,940</u>	<u>116,260,998</u>
サービス収益計上					
代理店サービス	19,046	-	12,418	54,245	85,709
鉄道サービス	2,250	-	-	72,921	75,171
その他	62,715	-	118,634	368,592	549,941
	<u>84,011</u>	<u>-</u>	<u>131,052</u>	<u>495,758</u>	<u>710,821</u>
顧客との契約から生じる収益					
	<u>96,616,748</u>	<u>12,149,307</u>	<u>4,748,066</u>	<u>3,457,698</u>	<u>116,971,819</u>
地理的市場分析					
国内市場	95,932,866	12,148,465	4,686,182	3,457,698	116,225,211
海外市場	683,882	842	61,884	-	746,608
	<u>96,616,748</u>	<u>12,149,307</u>	<u>4,748,066</u>	<u>3,457,698</u>	<u>116,971,819</u>
2021年6月30日に終了した6ヶ月（未監査、修正再表示）					
	石炭	石炭化学製品	探掘機械	その他	合計
	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元
製品の売上計上					
石炭の販売	82,735,807	-	-	-	82,735,807
石炭化学製品の販売	-	10,456,231	-	-	10,456,231
探掘機械の販売	-	-	4,246,509	-	4,246,509
電力の販売	-	-	-	2,076,056	2,076,056
アルミニウム製品の販売	-	-	-	1,000,658	1,000,658
その他	87,563	16,383	115,848	22,300	242,094
	<u>82,823,370</u>	<u>10,472,614</u>	<u>4,362,357</u>	<u>3,099,014</u>	<u>100,757,355</u>
サービス収益計上					
代理店サービス	7,165	-	10,044	116,258	133,467
鉄道サービス	1,407	-	-	38,090	39,497
その他	4,002	2,350	46,007	474,377	526,736
	<u>12,574</u>	<u>2,350</u>	<u>56,051</u>	<u>628,725</u>	<u>699,700</u>
顧客との契約から生じる収益					
	<u>82,835,944</u>	<u>10,474,964</u>	<u>4,418,408</u>	<u>3,727,739</u>	<u>101,457,055</u>
地理的市場分析					
国内市場	82,642,097	10,410,050	4,150,317	3,718,981	100,921,445
海外市場	193,847	64,914	268,091	8,758	535,610
	<u>82,835,944</u>	<u>10,474,964</u>	<u>4,418,408</u>	<u>3,727,739</u>	<u>101,457,055</u>

以下に示すのは、顧客との契約から生じる収益とセグメント情報で開示された金額との調整である。

2022年6月30日に終了した6ヶ月（未監査）				
セグメント売上	消去	控除：賃貸及び利息収益	連結	
千人民元	千人民元	千人民元	千人民元	
石炭	101,825,099	(5,078,885)	(129,466)	96,616,748
石炭化学製品	12,402,469	(246,913)	(6,249)	12,149,307
採掘機械	5,416,383	(654,153)	(14,165)	4,748,065
財務	1,124,840	(209,048)	(915,792)	-
その他	4,071,401	(612,464)	(1,238)	3,457,699
合計	124,840,192	(6,801,463)	(1,066,910)	116,971,819

2021年6月30日に終了した6ヶ月（未監査、修正再表示）				
セグメント売上	消去	控除：賃貸及び利息収益	連結	
千人民元	千人民元	千人民元	千人民元	
石炭	86,787,214	(3,811,068)	(140,202)	82,835,944
石炭化学製品	10,665,377	(184,495)	(5,918)	10,474,964
採掘機械	4,958,479	(525,344)	(14,727)	4,418,408
財務	745,276	(185,395)	(559,881)	-
その他	4,317,077	(587,636)	(1,702)	3,727,739
合計	107,473,423	(5,293,938)	(722,430)	101,457,055

（ii）顧客との契約にかかる履行義務

石炭の販売（ある時点で認識される売上）

当社グループは、石炭を顧客に直接販売し、売上は当該顧客が移転商品の支配を獲得した時に認識される。出荷タイプは、水陸交通の両方を含む。陸路の場合、売上は石炭が顧客に納品された時に認識され、水路の場合、商品が船荷された時に認識される。

商品の納品前に顧客から受け取る対価は、当社グループの連結財務書類上契約負債として認識される。販売契約上、重要な金融要素または返品権条項はない。

石炭化学製品の販売（ある時点で認識される売上）

当社グループは、石炭化学製品を顧客に直接販売し、売上は当該顧客が移転商品の支配を獲得した時、すなわち、顧客が石炭化学製品を受け取った時に認識される。

商品の納品前に顧客から受け取る対価は、当社グループの連結財務書類上契約負債として認識される。販売契約上、重要な金融要素または返品権条項はない。

採炭機械の販売（ある時点で認識される売上）

当社グループは、採炭機械を顧客に直接販売する。契約の支払条項は、段階的支払を含む。当社グループは、採炭機械を顧客に納品した時に売上を認識する。販売契約において、重要な財務構成要素又は返品に関する取り決めはない。

8. その他の収益、純損益

	6月30日に終了した6ヶ月	
	2022年 (未監査)	2021年 (未監査、修正再表示)
	千人民元	千人民元
減損（繰入）/戻入：		
－探掘権、無形資産及び土地使用権	(433,386)	－
－建物、工場及び設備、純額	(1,398,359)	－
－前払金	6,021	－
－関連会社に対する投資	(47,460)	－
－その他非流動資産の減損	(17,611)	－
除却益/（損）：		
－建物、工場及び設備	3,474	(21,430)
－子会社に対する投資	3,491	－
政府補助金	111,138	79,387
その他	(17,829)	1,541
	<u>(1,790,521)</u>	<u>59,498</u>

9. 予想信用損失モデルによる減損損失 - 戻入後

	6月30日に終了した6ヶ月	
	2022年 (未監査)	2021年 (未監査、修正再表示)
	千人民元	千人民元
以下について、予想信用損失モデルにおいて認識された減損損失、戻入後純額		
－売掛金	(16,375)	(17,471)
－その他未収入金	(6,806)	(5,246)
－契約資産	(7,035)	1,021
－兄弟子会社への貸付金	18,626	(2,241)
－FVTOCIでの債券	452	1,588
－その他	769	45
	<u>(10,369)</u>	<u>(22,304)</u>

10. 費用の内訳

売上原価、販売及び一般管理費に含まれる費用の分析は、次の通りである。

	6月30日に終了した6ヶ月	
	2022年 (未監査)	2021年 (未監査、修正再表示)
	千人民元	千人民元
減価償却費	4,732,293	4,881,402
償却費	472,826	471,483
使用原材料及び販売商品	66,200,285	63,947,588
輸送費及び港湾費	5,317,233	5,365,270
売上税及び追加税	3,613,622	2,521,260
監査報酬	15,668	11,349
修繕維持費	1,230,253	1,160,520
認識除外のリース費用	47,693	39,688
従業員給付費用(取締役報酬を含む)	5,334,894	4,294,910
棚卸資産減損引当金繰入(戻入)額	14,117	(4,261)
その他の費用	5,388,507	4,954,223
売上原価、販売費及び一般管理費合計	92,367,391	87,643,432

注：

リース賃貸料は主に、IFRS第16号「リース」において当社グループが認識除外を適用した短期リースに関する費用で構成されている。

11. 金融収益及び費用

	6月30日に終了した6ヶ月	
	2022年 (未監査)	2021年 (未監査、修正再表示)
	千人民元	千人民元
金融収益：		
－銀行預金に係る受取利息	24,957	38,802
－貸付債権に係る受取利息	99	15,026
金融収益合計	25,056	53,828
支払利息		
－借入金	1,470,235	1,468,374
－未払社債	531,580	646,139
－値引の戻入れ	180,119	151,016
－リース負債	10,966	13,381
その他付随的銀行費用	5,693	320
純為替差益	(13,219)	(10,605)
控除：適格資産に対する資産計上額(注)	2,185,374	2,268,625
金融費用合計	(124,334)	(217,495)
金融費用純額	2,061,040	2,051,130
	2,035,984	1,997,302

注：

適格資産に資産計上された金融費用の資産化率は、次の通りである。

資産化に適格な金融費用額の決定に使用される
資産化率

6月30日に終了した6ヶ月	
2022年 (未監査)	2021年 (未監査、修正再表示)
3.45%-4.89%	1.20%-4.89%

12. 法人税費用

当社グループは、当社グループの一員が所在し事業を行う税務管轄区域で生じた、またはそこから得られた利益に対して、事業体ベースで法人所得税を課される。

中国の法人所得税法（以下「CIT」という。）に基づき、両期間における適用所得税率は、現在当社グループを構成している各会社の課税所得の25%であり、関連する中国の法人税ルール及び規則に従って決定されるが、特定の子会社については関連する中国の法人税法及び規則に基づき15%または20%の優遇税率で課税されている。

当社グループの税金引当金の分析は次の通りである：

6月30日に終了した6ヶ月	
2022年 (未監査)	2021年 (未監査、修正再表示)
千人民元	千人民元
当期法人税	
－中国法人税等	
繰延税金	5,516,199
(331,983)	(53,142)
当期法人税費用計	5,184,216
	2,993,718
	2,940,576

13. 配当金

当中間期において、2021年12月31日に存在した13,258,663,400株に対して、2021年12月31日に終了した事業年度に関する1株に付き0.301 人民元（2021年6月30日に終了した6ヶ月間（未監査）：2020年12月31日に終了した事業年度に関する1株に付き0.134人民元）の最終配当金が2022年6月15日に開催された当社の年次通常総会で承認された。当中間期に株主に承認された最終配当金額の合計額は、3,990,858,000人民元（2021年6月30日に終了した6ヶ月間に承認された2020年の最終配当金（未監査）：1,776,661,000人民元）であった。

当社の取締役は、当中間期に係る中間配当の支払いを推奨していない（2021年6月30日に終了した6ヶ月間（未監査）：該当なし）。

14. 親会社の株主に帰属する1株当たり利益

当社の株主に帰属する基本的1株当たり利益の計算は、次のデータに基づいている。

6月30日に終了した6ヶ月	
2022年 (未監査)	2021年 (未監査、修正再表示)
千人民元	千人民元
当期純利益	
基本的1株当たり利益計算用の利益 （当社株主に帰属する当期純利益）	14,529,437
	8,573,792
株式数	
基本的及び希薄化後1株当たり利益計算 用の普通株式数	13,258,663
	13,258,663

当社グループは2022年及び2021年6月30日に終了した6ヶ月間に潜在的希薄化普通株式を有していなかったため、
同期間中の基本的1株当たり利益と希薄化後1株当たり利益に相違はなかった。

15. 建物、工場及び設備

	2022年6月30日 (未監査) 千人民元	2021年6月30日 (修正再表示) 千人民元
正味帳簿価額－期首	129,208,630	134,011,418
追加	3,698,064	3,009,583
土地使用権及び無形資産への振替	(68,877)	(206,144)
除却	(57,584)	(91,760)
減価償却費	(4,719,998)	(4,846,353)
減損	(1,398,359)	—
正味帳簿価額－期末	<u>126,661,876</u>	<u>131,876,744</u>

借入金は、正味帳簿価額総額1,147,404,000人民元（2021年12月31日（監査済）：1,052,186,000人民元）の特定の建物、工場及び設備により付保されている。

16. 採掘権

	2022年6月30日 (未監査) 千人民元	2021年6月30日 (未監査) 千人民元
正味帳簿価額－期首	43,070,151	41,876,581
追加	307,276	364,075
建物、工場及び設備からの振替	40,516	—
償却費	(287,948)	(276,947)
減損	(363,838)	—
正味帳簿価額－期末	<u>42,766,157</u>	<u>41,963,709</u>

17. 無形資産

	2022年6月30日 (未監査) 千人民元	2021年6月30日 (修正再表示) 千人民元
正味帳簿価額－期首	1,924,916	2,491,868
追加	34,169	10,230
建物、工場及び設備の建設仮勘定からの振替	10,177	1,586
除却	—	(4,237)
償却費	(73,616)	(68,570)
減損	(10,654)	—
正味帳簿価額－期末	<u>1,884,992</u>	<u>2,430,877</u>

18. 土地使用権

	2022年6月30日 (未監査)	2021年6月30日 (未監査)
	千人民元	千人民元
正味帳簿価額一期首	6,385,064	6,189,530
追加	351,710	21,597
建物、工場及び設備からの振替	18,184	204,558
除却	(182)	-
償却費	(77,300)	(77,917)
減損	(58,894)	-
正味帳簿価額一期末	6,618,582	6,337,768

注：

借入金は、正味帳簿価額総額3,764,000人民元（2021年12月31日（監査済）：71,264,000人民元）の特定の土地使用権により付保されている。

19. その他非流動資産

	2022年6月30日現在 (未監査)	2021年12月31日現在 (修正再表示)
	千人民元	千人民元
親会社及び兄弟子会社への貸付（注(a)）	1,566,821	1,915,142
探掘権の前払（注(b)）	1,015,000	1,015,000
長期投資の前払（注(c)）	22,000	22,000
土地使用権の前払（注(b)）	378,743	429,040
控除可能付加価値税	72,021	128,266
仕掛工事及び設備の前払	25,354	29,759
貸付信託（注(d)）	4,435	4,435
その他	284,423	311,526
合計	3,368,797	3,855,168

注：

- (a) 親会社及び兄弟子会社への貸付は無担保で、報告期間末日から12か月以後に年利3.54%から4.93%（2021年12月31日：3.59%から5.02%）の利息とともに返済される。
2022年6月30日現在、親会社及び兄弟子会社に対する貸付金の簿価に含まれるのは、信用損失に対する引当金30,805,846人民元（2021年12月31日：38,825,000人民元）である。
- (b) 採掘免許及び土地使用権に関連する法的手続がまだ進行中であるため、当該支払はその他非流動資産として計上されている。これらの前払金は、関連する法的手続が完了次第、採掘権及び土地使用権にそれぞれ振り替えられる。
- (c) 関連する法的手続がまだ進行中であるため、当該前払金はその他非流動資産として計上されている。
- (d) 2022年6月30日現在、貸付信託は、当社が2020年に中天合創に信託した銀行貸付であり、年間4.75%の利息を生じ、2025年に全額返済される。

20. 棚卸資産

	2022年6月30日現在 (未監査) 千人民元	2021年12月31日現在 (修正再表示) 千人民元
石炭	1,631,732	1,486,790
販売用機械	3,768,637	3,679,606
石炭化学製品	888,611	855,584
副原料、予備部品及び工具	2,603,859	2,300,832
	8,892,839	8,322,812

注：

当社グループの棚卸資産減損引当金は、2022年6月30日現在633,250,000人民元（2021年12月31日（監査済）：661,111,000人民元）である。

21. 売掛金及びその他包括利益を通じた公正価値（以下、「FVTOCI」という）による債券

当社グループは、通常、中国本土の取引顧客に対して30日から45日の与信期間を認め、海外で良好な取引履歴を持つ取引顧客に対しては6ヶ月から1年以内の信用期間を認めている。

	2022年6月30日現在 (未監査) 千人民元	2021年12月31日現在 (修正再表示) 千人民元
売掛金（注(a), (b), (c), (d)）	8,917,244	7,768,165
FVTOCIによる債券 (注(e), (f))	8,270,183	5,954,995

注：

(a) 各報告期間末日における請求日に基づいて開示される信用損失引当金控除後の売掛金の年齢分析は、次の通りである。

	2022年6月30日現在 (未監査) 千人民元	2021年12月31日現在 (修正再表示) 千人民元
6ヶ月以内	6,928,685	5,720,508
6ヶ月～1年	748,064	980,783
1～2年	681,965	558,198
2～3年	267,818	293,350
3年超	860,792	769,037
売掛金－総額	9,487,324	8,321,876
控除：信用損失引当金	(570,080)	(553,711)
売掛金－純額	8,917,244	7,768,165

(b) 売掛金の帳簿価額は、以下の通貨建である。

	2022年6月30日現在 (未監査)	2021年12月31日現在 (修正再表示)
	千人民元	千人民元
人民元	8,891,663	7,654,035
米ドル	25,581	114,130
	<u>8,917,244</u>	<u>7,768,165</u>

(c) 売掛金の帳簿価額は、その公正価値に近似している。

(d) 当社グループは、2,223,304,000人民元（2021年12月31日（監査済）：なし）の長期借入金について、現在及び将来の電力使用を銀行に請求する契約上の権利を担保提供した。2022年6月30日時点で、契約上の権利に関連して96,373,000人民元（2021年12月31日（監査済）：なし）にのぼる売掛金が実現した。

(e) FVTOCIでの債券は、売却と契約上のキャッシュ・フロー獲得の両方を目的としたビジネスモデルで保有されるとみなされる受取手形である。当該受取手形は、主に1年未満（2021年12月31日（監査済）：1年未満）の満期を有する銀行引受手形である。

2022年6月30日現在、FVTOCIでの債券264,086,000人民元（2021年12月31日（監査済）：236,199,000人民元）が、支払手形182,797,000人民元（2021年12月31日（監査済）：192,953,000人民元）の発行のための担保として銀行に供されている。

(f) 金融資産の移転

2022年6月30日現在、FVTOCIでの債券524,680,000人民元（2021年12月31日（監査済）：859,098,000人民元）が当社グループの供給業者への裏書に回されたが、当社グループは当該受取手形に関連する重大なリスクと便益を移転していないため、認識は中止されていない。

2022年6月30日現在、当社グループは、受取手形3,729,567,000人民元（2021年12月31日（監査済）：4,799,150,000人民元）を当社グループの供給業者に裏書及び銀行で割り引き、その受取手形の認識を中止した。中国国内の関連する法律によれば、これらの受取手形の保有者は、もし発行銀行が債務不履行に陥った場合、当グループに対して償還請求権を有することとなる。当社の取締役の意見によれば、当社グループは当該受取手形に関連する所有に伴うすべてのリスクと便益を実質的に移転しており、その結果、当社グループは、当該受取手形及び関連する買掛金の帳簿価額全額の認識を完全に中止した。当該裏書及び割引手形への当社グループの継続的な関与から生じる損失があるとすれば、その最大のエクスポージャーはそれらの帳簿価額に相当する。当社の取締役の意見によれば、当社グループの当該認識中止受取手形への継続的関与の公正価値は重要ではない。

22. 契約資産

契約資産は主に、納品したが請求していない石炭採掘機械の当社グループの対価受領権に関連している。なぜなら、当該権利は契約に定める顧客の検収書を得ることを主な条件としているからである。当該契約資産は無条件になった時に売掛金に振り替えられる。当社グループは通常12ヶ月以内に契約資産を売掛金に振り替える。

	2022年6月30日現在 (未監査)	2021年12月31日現在 (修正再表示)
	千人民元	千人民元
石炭採掘機械	2,078,852	1,681,863
控除：契約資産の減損	22,009	14,981
	<u>2,056,843</u>	<u>1,666,882</u>
流動	1,899,062	1,662,944
非流動	157,781	3,938

当社グループの契約資産に対する減損引当金は、2022年6月30日現在で22,009,000人民元（2021年12月31日現在（修正再表示）：14,981,000人民元）に達した。

23. 前払金及びその他の債権

	2022年6月30日現在 (未監査) 千人民元	2021年12月31日現在 (修正再表示) 千人民元
サプライヤーに対する前渡金	3,160,367	2,342,682
その他の前払金	68,327	9,441
未収利息	782,845	669,296
未収配当金	254,751	236,831
親会社及び兄弟子会社に対する貸付金（注(a)）	1,165,000	2,000,000
契約資産に関する付加価値税	269,258	222,118
控除可能付加価値税及びその他	360,642	1,015,357
関連当事者からのその他の受取債権－総額（注(b)）	793,176	810,052
第三者からのその他の受取債権－総額	2,071,651	1,941,351
	8,926,017	9,247,128
控除：信用損失引当金（注(c)）	(462,983)	(472,482)
前払金及びその他の債権－純額	8,463,034	8,774,646

注：

- (a) 親会社及び兄弟子会社に対する貸付金は、無担保で、報告期間末日から12ヶ月以内に年利3.91%から4.79%（2021年12月31日（監査済）：4.35 %から4.94 %）の利息とともに支払われる。
- (b) 関連当事者に対するその他の債権は、無担保、無利息かつ要求払いである。
- (c) 減損引当金は、主に第三者及び関連当事者から支払われる金額に関連している。

24. 拘束性銀行預金

拘束性銀行預金は、主に条例により要求されている中国人民銀行の法定預金準備金及び環境復元基金及び変革基金、土地復旧のための預託金、信用状、銀行引受手形、保証預託証ならびに訴訟預託金などを含んでいる。

25. 買掛金及び支払手形

	2022年6月30日現在 (未監査) 千人民元	2021年12月31日現在 (修正再表示) 千人民元
買掛金（注）	22,436,271	24,273,261
支払手形	2,688,238	2,990,882
	25,124,509	27,264,143

注：

財又はサービスの提供を受けた日に基づく買掛金の年齢分析は次の通りである。

	2022年6月30日現在 (未監査) 千人民元	2021年12月31日現在 (修正再表示) 千人民元
1年未満	19,139,236	20,783,506
1～2年	1,378,290	1,493,262
2～3年	517,811	565,699
3年超	1,400,934	1,430,794
	<u>22,436,271</u>	<u>24,273,261</u>

26. 未払費用、前受金及びその他の未払金

	2022年6月30日現在 (未監査) 千人民元	2021年12月31日現在 (修正再表示) 千人民元
銀行及びその他の金融機関からの受入金	2,900,000	-
子会社の取得に係る未払金	685,011	714,118
現地探掘会社に対する未払補償費	44,056	42,636
未払配当金	4,311,919	584,624
土地復旧に係る債務	117,297	116,192
水資源に係る未払補償費	104,973	128,263
未払給与及び未払福利費	3,007,111	2,877,933
未払利息	525,651	779,085
未払手数料（注記28）	16,250	13,333
探掘権債務	340,140	346,267
探掘権譲受債務	153,181	176,206
子会社の非支配株主からの前受金	72,838	72,838
外注預り金	454,147	224,687
親会社及び兄弟子会社からの預り金（注(a)）	18,451,929	18,339,919
関連当事者に対するその他の債務（注(b)）	293,965	246,100
第三者へのその他の債務	2,391,365	2,017,585
その他の未払税金	2,274,392	3,002,781
	<u>36,144,225</u>	<u>29,682,567</u>

注：

- (a) 当該残高は、親会社及び兄弟子会社が中煤財務に預けた普通預金を示す。当該預金は、無担保、要求払いまたは報告期間末日後12ヶ月以内に清算され、利率が年利0.35%から3.15%（2021年12月31日（修正再表示）：0.35%から3.15%）であった。
- (b) 関連当事者に対するその他の債務は、無担保、無利息かつ要求払いである。

27. 借入金

短期借入金	2022年6月30日現在	2021年12月31日現在
	(未監査)	(修正再表示)
	千人民元	千人民元
銀行借入金及びその他の金融機関からの借入金		
－担保付	163,000	96,000
－保証付	－	47,000
－無担保	370,547	511,155
	533,547	654,155

銀行借入金は、帳簿価額284,416,000人民元（2021年12月31日:36,036,000人民元）の建物、工場及び設備と、帳簿価額3,764,000人民元（2021年12月31日:71,264,000人民元）の土地使用権により付保されている。

保証付借入金は、貴州潘江投資控股集團有限公司（Guizhou Panjiang Investment Holdings Group Co., Ltd.）及び遼寧電気集団有限公司（Liaoning Electric Group Co., Ltd.）を含む子会社の非支配株主によってそれぞれ保証されている。

長期借入金	2022年6月30日現在	2021年12月31日現在
	(未監査)	(修正再表示)
	千人民元	千人民元
銀行借入金及びその他の金融機関からの借入金		
－担保付	557,734	667,402
－保証付	－	163,650
－質権設定借入	2,223,304	－
－無担保	68,860,142	71,135,022
	71,641,180	71,966,074
非支配株主からの借入		
－無担保	35,407	54,858
	71,676,587	72,020,932
親会社からの借入		
－無担保	419,985	419,985
控除：流動負債の1年以内返済額	72,096,572	72,440,917
非流動部分	(25,910,107)	(11,578,247)
	46,186,465	60,862,670
長短借入金合計	72,630,119	73,095,072

銀行借入金は、帳簿価額862,988,000人民元（2021年12月31日:1,016,150,000人民元）の建物、工場及び設備によって付保され、帳簿価額96,373,000人民元（元の価値は96,469,000人民元）（2021年12月31日: なし）の売掛金に質権設定されている。保証付借入金は、Shanxi Coking Coal Group Co, Limited（以下「Shanxi Coking Coal Group」という）及び当社によってそれぞれ保証されている。

28. 長期社債

	2022年6月30日現在 (未監査) 千人民元	2021年12月31日現在 (修正再表示) 千人民元
未払社債		
－中期社債	9,959,236	19,940,370
－社債	4,272,092	4,271,457
未払手数料	36,583	38,667
	14,267,911	24,250,494
控除：社債の流動部分	(474,191)	(10,063,267)
未払手数料の流動部分（注記26）	(16,250)	(13,333)
非流動部分	13,777,470	14,173,894

当該社債・手形は、発行日に支払われたまたは支払義務のある手数料控除後の受取額全額で当初認識されている。未払利息及び未払手数料のうち1年以内期日到来分は、未払利息、前受金及びその他の未払金に計上されている。

29. 繰延税金

繰延税金資産及び負債は、当期税金負債に対し当期税金資産を相殺する法律上強制力のある権利があり、それらが同一の税務当局により同一の課税主体に対して課された所得税に関係している場合には相殺される。

当期における繰延税金資産及び負債の変動額(同一の税務管轄内の資産負債の相殺を考慮しない)は次の通りである。

	繰延税金資産 千人民元	繰延税金負債 千人民元	合計 千人民元
2022年6月30日に終了した6ヶ月 (未監査)			
期首残高 (修正再表示)	3,371,297	(6,591,909)	(3,220,612)
損益に対する貸方計上額	222,227	109,756	331,983
その他の包括利益に対する貸方/ (借方) 計上額	4,627	(12,939)	(8,312)
期末残高 (未監査)	3,598,151	(6,495,092)	
相殺額	(1,024,360)	1,024,360	
	2,573,791	(5,470,732)	
2021年6月30日に終了した6ヶ月 (修正再表示)			
期首残高 (監査済)	3,020,623	(6,524,125)	(3,503,502)
損益に対する貸方/ (借方) 計上額	(2,478)	55,620	53,142
その他の包括利益に対する貸方/ (借方) 計上額	2,034	(338)	1,696
期末残高 (修正再表示)	3,020,179	(6,468,843)	
相殺額	(726,611)	726,611	
	2,293,568	(5,742,232)	

30. 閉鎖、復旧及び環境コストに係る引当金

	2022年6月30日 (未監査)	2021年6月30日 (未監査)
	千人民元	千人民元
期首残高	3,650,760	3,268,945
値引の戻入れに対する利息	80,847	56,491
引当金	1,389,632	352,886
支払額	(96,306)	(78,801)
期末残高	5,024,933	3,599,521
控除：流動部分	(40,361)	(69,503)
非流動部分	4,984,572	3,530,018

31. 株式資本

	株式数 千株	額面価額 千人民元
2021年1月1日、2021年12月31日、2022年6月30日現在		
1株当たり1.00人民元の国内株式（「A株式」）		
－チャイナ・コール・グループ保有	7,605,208	7,605,208
－その他の株主保有	1,546,792	1,546,792
1株当たり1.00人民元のH株式		
－チャイナ・コール・グループの完全所有子会社保有	132,351	132,351
－その他の株主保有	3,974,312	3,974,312
	13,258,663	13,258,663

2022年及び2021年6月30日に終了した6ヶ月において、当社の発行済資本の変動はなかった。

A株式は全ての重要な点においてH株式と同等である。

2022年6月30日及び2021年12月31日現在、チャイナ・コール・グループの完全所有子会社である中煤能源香港有限公司 (China Coal Hong Kong Company Limited) は、当社のH株式約132,351,000株を保有しており、これは当社の株式資本合計の約1.00%に相当する。

32. 生じたキャッシュ

営業から生じたキャッシュに対する税引前利益の調整

	6月30日に終了した6ヶ月	
	2022年 (未監査)	2021年 (修正再表示)
	千人民元	千人民元
税引前利益	24,990,917	14,428,839
以下に関する調整：		
減価償却費	4,732,293	4,881,402
償却費	472,826	471,483
予想信用損失モデルによる減損損失、戻入後純額	10,369	22,304
前払金の減損引当金戻入額	(6,021)	-
棚卸資産の減損引当金繰入額	14,117	(4,261)
建物、工場及び設備の減損引当金繰入額	1,398,359	-
関連会社への投資の減損引当金繰入額	47,460	-
その他非流動資産の減損引当金繰入額	17,611	-
採掘権の減損引当金繰入額	433,386	-
建物、工場及び設備の除却損、純額	(3,474)	21,430
関連会社及び合弁会社の利益持分	(3,156,454)	(1,852,894)
純為替差益	(13,219)	(10,605)
配当収入	-	(1,600)
当初満期3か月超の定期預金及び貸付金の受取利息	(15,669)	(39,937)
支払利息	2,068,566	2,061,415
投資の処分益	(3,491)	-
運転資本の変動前営業キャッシュ・フロー	30,987,576	19,977,576
運転資本の変動：		
棚卸資産の増加	(568,511)	(424,999)
売掛金及びFVTOCIによる債券の増加	(4,197,960)	(2,765,625)
契約資産の増加	(243,153)	(346,480)
前払金及びその他の債権の増加	(1,096,672)	(715,031)
買掛金及び支払手形の増加	482,985	1,286,799
未払費用、前受金及びその他の未払金の増加	3,407,064	6,554,963
拘束預金の増加	(2,364,634)	(832,215)
契約負債の減少	(1,054,351)	(288,190)
営業から生じた現金	25,352,344	22,446,798

33. 偶発債務

当社グループは通常の事業の過程において発生した採掘権に関連するものを含むいくつかの訴訟の被告人である。このような訴訟の結末を現時点で判断することはできないが、経営陣は、それらにより生じる負債が当社グループの2022年6月30日現在の財政状態または2022年6月30日に終了する事業年度の経営成績に重大な悪影響を及ぼすことはないと考えている。

34. 未履行債務

(a) 資本的未履行債務

当社グループは、報告期間末現在、主に建物、工場及び設備ならびに採鉱権の建設及び購入のために、以下の資本的未履行債務を有していた。

	2022年6月30日現在 (未監査)	2021年12月31日現在 (修正再表示)
	千人民元	千人民元
建物、工場及び設備	4,462,298	4,656,720
採掘権	235,000	235,000
技術ノウハウ	23,270	31,686
	4,720,568	4,923,406

(b) 投資契約

2006年7月15日に締結した合意に基づき、当社、中国石油化工股份有限公司及びその他3社が中天合創能源有限公司（以下「中天合創」という。）を設立した。当社は、38.75%持株会社として、2022年6月30日までに6,787百万人民元を中天合創に投資し、さらに将来481百万人民元を分割で投資することを確約している。

2014年10月に締結した合意に基づき、当社の子会社、中煤陝西⁶⁹林能源化工有限公司（以下「陝西⁶⁹林」という。）、陝西煤業化工集團有限責任公司、陝西⁶⁹林能源集團煤炭運銷有限公司及びその他6社が陝西靖神鐵路有限公司（以下「靖神鐵路」という。）を設立した。陝西⁶⁹林は、4%持株会社として、2022年6月30日までに215百万人民元を靖神鐵路に投資し、さらに将来33百万人民元を投資することを確約している。

2021年6月に締結された合意によると、華朔金石能源産業轉型母基金合夥企業 (Shuzhou Huashuo Jinshi Energy Industry Transformation Master Fund Partnership) (有限責任組合) (以下「組合」という。) の組合持分を予約購入する有限責任社員として、当社の子会社である中煤平朔集⁵⁶有限公司（以下「平朔集⁵⁶」といふ。）が1,000百万人民元を投資することを義務付けられた。有限責任社員として、2022年6月30日までに平朔集⁵⁶は、組合に200百万人民元を投資し、組合の投資期間中に予約購入した全ての組合持分に投資することを確約している。

35. 財務リスク管理及び金融商品

35.1 財務リスク要因

当社グループの活動は、市場リスク（通貨リスク、金利リスク及びその他の価格リスクを含む）、信用リスク及び流動性リスクといった様々な財務リスクにさらされている。当社グループには従来、ヘッジ目的でデリバティブを利用するための一定のルールがなかった。当社グループが保有する金融商品の大部分は、売買目的以外の目的で保有されている。

当要約連結財務書類は、年次財務書類で要求されているすべての財務リスク管理情報及び開示を含んでいるわけではなく、2021年12月31日終了年度の当社グループの年次財務書類と併せて読まれるべきである。

年度末以降、リスク管理に変更はなかった。

35.2 公正価値の見積り

継続的に公正価値で測定された当社グループの金融資産の公正価値

当社グループの金融資産のいくつかは、各報告期間末日の公正価値で測定されている。以下の表は、これらの金融資産の公正価値がどのように決定されるかについての情報（とりわけ評価技法や使用されたインプット）とともに、公正価値測定へのインプットが観察可能な程度にもとづいて分類（レベル1から3）された公正価値測定への公正価値階層のレベルを提供している。

- ・ レベル1の公正価値測定は、同一の資産または負債の活発な市場における相場価格（未調整）から得られたものである。
- ・ レベル2の公正価値測定は、資産または負債について、直接的に観測可能なインプット（すなわち、価格そのもの）または間接的に観測可能なインプット（すなわち、価格から派生するもの）のうち、レベル1に含まれる相場価格以外のインプットから得られたものである。
- ・ レベル3の公正価値測定は、資産または負債について、観察可能な市場データに基づかないインプット（すなわち、観測不能なインプット）を含む評価技法から得られたものである。

金融資産	公正価値		公正価値階層	評価技法及び主要インプット
	2022年6月30日 現在 (未監査)	2021年12月31日 現在 (修正再表示)		
	千人民元	千人民元		
1) FVTOCIによる上場資本性金融商品	22,844	22,288	レベル1	活発な市場における見積入札価格
2) FVTOCIによる債券	8,270,183	5,954,995	レベル2	報告期間末日の手形名宛人の信用リスクを反映した割引率による割引キャッシュ・フロー
3) FVTOCIによる非上場資本性金融商品	2,557,474	2,395,546	レベル3	インカムまたはマーケットアプローチのいずれか適切な方
				インカムアプローチ—投資の所有権から得られる予想将来経済便益の現在価値を把握するために、適切な割引率にもとづく割引キャッシュ・フローが使われた。
				マーケットアプローチ—比較可能な会社の観察可能な評価技法を参照し、投資と比較参照値との相違を調整することによって評価が得られる。

金融資産のレベル3公正価値測定の調整

FVTOCIによる非上場資本性金融商品

	2022年6月30日 (未監査)	2021年6月30日 (未監査)
	千人民元	千人民元
開始残高	2,395,546	2,257,031
その他の包括利益で認識された公正価値変動	161,928	5,002
期末残高	2,557,474	2,262,033

その他の包括利益に含まれるのは、当報告期間末日に保有されるFVTOCIに指定された非上場資本性証券に関する利益161,928,000人民元（2021年6月30日に終了した6ヶ月（未監査）：利益5,002,000人民元）であり、「その他準備金」の変動として報告されている。

35.3 償却原価で測定された金融資産及び金融負債の公正価値

下表で詳述されたものを除き、取締役は本要約連結財務書類において償却原価で計上された金融資産及び金融負債の帳簿価格はその公正価値に近似していると考えている。

	帳簿価格		公正価値	
	2022年6月30日 現在 千人民元 (未監査)	2021年12月31 日現在 千人民元 (監査済)	2022年6月30日 現在 千人民元 (未監査)	2021年12月31 日現在 千人民元 (監査済)
長期借入金(レベル2)	46,186,465	60,862,670	46,170,583	60,930,529
長期社債(1年内期日額を含む)(レベル1)	14,251,661	24,237,161	14,396,185	25,256,456

長期借入金の公正価値は、割引キャッシュ・フローによって決定され、キー・インプットは発行体の信用リスクを反映した割引率である。長期借入金の公正価値は、相場のある市場価値に基づいている。

36. 重要な関連当事者間取引

関連当事者との取引及び残高

2022年及び2021年6月30日に終了した事業年度における重要な関連当事者間取引の要約は、以下のとおりである。

(a) 当社グループの親会社、兄弟子会社、関連会社及び合弁会社並びに子会社に重要な影響を与える主要株主との取引

当要約連結財務書類の他の箇所に開示される情報に加え、以下の関連当事者間取引が行われた。

6月30日に終了した6ヶ月	
2022年 (未監査)	2021年 (未監査)
千人民元	千人民元

親会社及び兄弟子会社との取引：

原材料及びサービスの総合的な相互供給 (i)

親会社及び兄弟子会社からの生産原料、機械及び設備の購入	2,475,234	1,748,205
親会社及び兄弟子会社が提供する社会サービス及び支援サービスに対する費用	38,043	20,188
親会社及び兄弟子会社に対する石炭、生産原料、機械及び設備の販売	1,954,695	1,091,440
親会社及び兄弟子会社からの石炭輸出関連サービスの提供による収益	-	844

鉱山建設、設計及び一般請負サービス (ii)

親会社及び兄弟子会社が提供する鉱山建設及び設計サービスに対する費用支払	1,394,887	1,237,056
-------------------------------------	-----------	-----------

不動産リース (iii) (iv)

親会社及び兄弟子会社への不動産賃料支払	40,887	27,887
---------------------	--------	--------

6月30日に終了した6ヶ月		
2022年 (未監査)	2021年 (修正再表示)	
千人民元	千人民元	

石炭の供給(v)

親会社及び兄弟子会社からの石炭の購入 9,240,015 1,602,782

財務サービス(vi)

親会社及び兄弟子会社への貸付金の提供	654,000	899,500
親会社及び兄弟子会社からの貸付金返済	1,845,341	771,906
親会社及び兄弟子会社からの預託金受取	101,088	5,141,770
親会社及び兄弟子会社への利息支払/未払利息	111,285	56,836
親会社及び兄弟子会社からの利息収入/未収利息	69,168	137,126
貸付信託からの代理報酬	547	790

商標使用料の支払(vii) 1人民元 1人民元

資産の購入/販売 135,678 65,725

当社グループの関連会社との取引:

販売及びサービスの提供

機械及び設備の販売	181,692	172,528
鉄道賃貸収入	96,917	90,961
石炭の販売	1,514,327	1,322,638
労務サービス提供収入	3,878	14,682
製造原料及び付随サービスの販売	3,757	114,989

6月30日に終了した6ヶ月	
2022年 (未監査)	2021年 (未監査)
千人民元	千人民元

製品及びサービスの購入

石炭の購入	2,272,856	1,930,581
原材料及び予備部品の購入	38,642	937,366
輸送サービス及び港湾の購入	942,800	862,155
鉄道管理サービスの受取	272,611	221,782
建設及び技術サービスの受取	-	38,059

財務サービス

受取利息	99	15,026
------	----	--------

重要な子会社の非支配株主との取引：

販売及びサービスの提供 (viii)

石炭の販売	713,038	991,064
-------	---------	---------

2022年6月30 日現在 (未監査)	2021年12月31 日現在 (監査済)
千人民元	千人民元

親会社及び兄弟子会社に対するコミットメント

親会社及び兄弟会社に対するもの

－サービスの購入	3,657,512	3,862,641
－製品の購入	49,168	226,093

当社グループの関連会社及び合弁会社に対する貸付保証

以下に対する貸付保証

－関連会社	5,832,231	7,415,705
－合弁会社	52,500	88,750

注：

- (i) 当社とチャイナ・コール・グループは、2006年9月5日に、原材料及びサービスの提供に関する総合的相互供給包括契約を締結した。当該契約に基づき、当社はチャイナ・コール・グループに、またチャイナ・コール・グループは当社に生産原料及び付帯サービスを提供し、当社はまたチャイナ・コール・グループに輸出関連サービスを提供する。この契約は2023年12月31日まで期間を延長して更新された。
- (ii) 当社とチャイナ・コール・グループは、2006年9月5日に、鉱山建設及び炭鉱設計包括契約を締結したが、2008年12月31日に期限を迎えた際に、鉱山設計及び一般請負サービス包括契約という名前で更新した。その後、2011年12月31日に契約期限を迎えた際に、当社及びチャイナ・コール・グループは、当該契約を延長し契約の名称をプロジェクト設計、建設及び一般請負サービス包括契約に変更している。当該取引には主に以下が含まれている。
- ・チャイナ・コール・グループは、当社にエンジニアリング設計、建設及び一般請負サービスを提供する。
 - ・チャイナ・コール・グループは、当社が外注するプロジェクトを引き受ける。
 - ・エンジニアリング設計、建設及び一般請負サービスに関して、サービス・プロバイダーと価格決定は、入札の形式で決定される。
- 本契約は2023年12月31日まで期間を延長して更新された。

- (iii) 当社とチャイナ・コール・グループは、2006年9月5日に、不動産リース包括契約を締結した。当該契約に基づき、当社はチャイナ・コール・グループから、一般事業目的及びその他の目的で中国における特定の建物及び不動産をリースする。年間リース料は市場価格にもとづいて3年ごとに見直し・調整される。当社とチャイナ・コール・グループは、2014年に当該不動産リース包括契約を更新し、当該契約は2024年12月まで有効となっており、年間リース料上限額を2015年から2017年までを105,000,000人民元、2018年から2020年までを120,000,000人民元、2021年から2023年までを280,000,000人民元とすることに合意している。
- (iv) 貸借料は、純損益で認識されるリースの認識除外の対象となるリース支払額から生じる。
- (v) 当社とチャイナ・コール・グループは、2006年9月5日に、石炭の供給包括契約を締結した。当該契約に基づき、チャイナ・コール・グループは保有炭鉱から生産された石炭商品は全て当社に独占的に供給し、当該石炭商品を第三者に販売しないよう合意した。当契約は更新され、2023年12月31日まで延長されている。
- (vi) 中煤財務とチャイナ・コール・グループは、2014年10月23日に、財務サービス包括契約を締結した。当契約に基づき、中煤財務はチャイナ・コール・グループに対して、その事業範囲内における財務サービスを提供する。当契約は更新され、2023年12月31日まで延長されている。
- (vii) 当社とチャイナ・コール・グループは、2006年9月5日に、商標ライセンス包括契約を締結した。当契約に基づき、当社が1人民元の費用で、チャイナ・コール・グループの登録商標の一部を利用できる。当契約は10年間有効で、2016年8月23日に更新され、2026年8月22日まで延長されている。
- (viii) 当社と山西焦煤集團有限公司（以下「山西焦煤集團」という。）は、2014年10月23日に、石炭及び石炭関連製品並びにサービス提供契約を締結した。当契約に基づき、当社グループは山西焦煤集團及びその子会社より石炭及び石炭関連製品を購入しサービスを受けるとともに、山西焦煤集團は当社グループより石炭及び石炭関連製品を購入しサービスを受ける。本契約は2023年12月31日まで期間を延長して更新された。
本石炭及び石炭関連製品並びにサービス提供契約にしたがい、価格は以下の価格方針及び順序にもとづくことになる。
・ 石炭採掘施設のインフラ事業及び調達に関して、価格は入札手続きにより決められる。
・ 石炭の供給に関して、価格は関連市場価格にもとづく。

(b) 中国国内のその他の政府関連事業体との取引

当社は最終的には中国政府に支配されており、中国政府により支配された、共同支配された、あるいは重要な影響を受ける企業（以下「政府関連事業体」という）により現在支配された経済環境で事業を行っている。
チャイナ・コール・グループ、兄弟子会社、関連会社及び合弁会社、並びに子会社に重要な影響力を持つ主要株主とは別に、当社グループはその他の政府関連事業体との間で広範囲の取引を行っている。
2021年及び2022年6月30日に終了した事業年度中、次の当社グループの事業活動の大部分は、その他の政府関連事業体と行われている。

- ・ 石炭の販売
- ・ 機械及び機器の販売
- ・ 石炭の購入
- ・ 原材料及び予備部品の購入
- ・ 輸送サービスの購入
- ・ 預金残高及び借入金

上記に加えて、その他の政府関連事業体との取引は、以下を含むがそれに限定されない。

- ・ 資産のリース
- ・ 退職給付制度

これらの取引は、市場価格に基づいて当社グループが締結した契約に従って行われる。

主要な管理職に対する報酬

主要な管理職は、取締役（業務執行及び非業務執行）、監査役及びその他の主要な管理職を含む。支払済み又は未払いの主要な管理職の従業員の役務に対する報酬は、以下の通りである。

6月30日に終了した6ヶ月	
2022年 (未監査)	2021年 (未監査)
千人民元	千人民元

主要な管理職に対する報酬

給与、手当て及びその他の給付

－取締役及び監査役	1,081	1,261
－その他の主要な管理職	1,017	993
	2,098	2,254

年金費用－確定拠出型制度

－取締役及び監査役	172	119
－その他の主要な管理職	166	187
	338	306
	2,436	2,560

37. 報告期間後の後発事象

2022年7月5日に、当社取締役会の第4委員会の第3回会議は、当社の特定の継続的な関連取引に係る2022年から2023年までの年次上限の改訂を検討し、可決した。それは、当社とチャイナ・コール・グループの間で締結された「石炭供給枠組み協定の補足協定」及び「石炭供給枠組み協定」に基づいてチャイナ・コール・グループ及びその子会社から当社が購入する石炭製品に対する2022年の上限額を110億人民元から222億人民元に、2023年の上限額を113億人民元から276億人民元に改定すること、また、当社とチャイナ・コール・グループの間で締結された「統合材料及びサービス相互提供枠組み協定」に基づいて当社がチャイナ・コール・グループ及びその子会社に提供する原材料及び付帯サービス並びに石炭輸出関連サービスの2022年の年間上限額を45億人民元から98億人民元に、2023年の年間上限額を45億人民元から94億人民元に改定することの承認を含んでいる。

38. 当該中間要約連結財務情報の承認

未監査の中間要約連結財務情報は、2022年8月25日に取締役会によって承認され、公表が許可された。

2 【その他】

(1) 決算日後の状況

「第一部-第6-1 中間財務書類」を参照のこと。

(2) 訴訟

「第一部-第6-1 注記33.偶発債務」を参照のこと。

3 【国際財務報告基準と日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違】

本書記載の財務書類は、香港上場規則によって認められている国際財務報告基準に準拠しており、日本において一般に公正妥当と認められる会計原則に従って作成されたものとは異なる。主な相違点は以下のとおりである。

(1) 非支配持分の評価

IFRS第3号「企業結合会計」によれば、取得した非支配持分は、当該非支配持分の公正価値で測定する（全部のれん方式）か、被取得企業の識別可能純資産に対する非支配持分割合で測定する（購入のれん方式）か、いずれかの方法を選択できる。

日本GAAPでは、企業会計基準第22号「連結財務書類に関する会計基準」に基づき、連結貸借対照表上、企業結合による非支配株主持分は全面時価評価法により評価することが要求されており、IFRSのように公正価値で評価する方法は認められていない。

(2) のれん

IFRS第3号「企業結合会計」では、のれんは、移転された対価、非支配持分の金額及び以前に保有していた資本持分の公正価値の総計が、取得した識別可能な資産及び引き受けた負債の取得日における正味の金額を超過する額として測定される。従って、のれんは規則的に償却するのではなく、年次または減損の兆候がある場合に減損テストを実施することとされている。

日本GAAPでは、のれんは、企業会計基準第21号「企業結合に関する会計基準」に基づき、被取得企業または取得した事業の取得原価が、取得した資産及び引受けた負債に配分された純額を超過する額で認識される。のれんは無形固定資産として計上し、20年以内のその効果の及ぶ期間にわたって定額法その他の合理的な方法により規則的に償却するとともに、減損会計の適用の対象となっているが、減損損失の戻入は認められていない。

(3) 非金融資産の減損及び再評価

IAS第36号「資産の減損」では、日本GAAPと同様の要件を規定している。しかしながら、IASのもとでは、減損の認識に回収可能価額（正味売却価格と割引後キャッシュ・フローのいずれか高い方）を用いる。また、IASでは、過年度に認識された資産の減損は、回収可能価額が翌期以降に増加した場合、損益計算書で直ちに収益として振替えられなければならない。さらに、IAS第16号「有形固定資産」及びIAS第38号「無形資産」では、固定資産を公正価値により再評価することが認められている。

日本GAAPでは、資産の劣化の可能性が明らかになった時には、資産の割引前キャッシュ・フロー（20年以内の合理的な期間に基づく）を見積ることを要求している。資産の簿価が割引前キャッシュ・フローを著しく上回った（資産が劣化した）時は、減損が認識されなければならない。取得原価で計上されている資産の減損は、損益計算書上で認識されなければならない。再評価資産については、再評価減として取扱わなければならない。再評価金額は、割引前キャッシュ・フローがその後上昇した場合でも繰越されなければならない。減損損失の戻入は認められていない。

(4) 開発費

IAS第38号「無形資産」では、開発費のうち使用または販売可能で、かつ、経済的便益が創出されることが確実な場合、無形資産として認識する。

日本GAAPでは、研究開発費はすべて発生時の費用とされる。

(5) 公正価値測定

IFRS第13号「公正価値測定」では、公正価値の概念を包括的に規定し、評価技法に用いられるインプット及び公正価値全体を観察可能な程度に基づき、レベル1から3のヒエラルキーに区分している。

日本GAAPでは、2021年4月1日開始事業年度より適用（早期適用可）される企業会計基準第30号「時価の算定に関する会計基準」が、IFRS第13号における「公正価値」と同様の定義を「時価」の定義として導入しており、インプットレベルの区分もIFRS同様の規定となっている。

(6) 金融商品の分類及び測定

IFRS第9号「金融商品」では、金融資産を償却原価または公正価値のいずれで測定するかを決定するため單一アプローチを使用している。

金融資産は、事業モデルとキャッシュ・フロー特性に基づいて、以下の3つに分類・測定される。

- ・ 債却原価：当初公正価値で認識し、以後実効金利法による償却原価で測定する。
- ・ FVOCI：償却原価に基づく損益（利息、予想信用損失、換算差額、売買・償還損益）は純損益に計上し、公正価値との差額はOCIに計上する。
- ・ FVTPL：公正価値で測定し、評価差額は純損益に計上する。

金融負債は以下の2つに分類・測定される。

- ・ FVTPL：当初公正価値で測定後、毎期公正価値で測定し、評価損益を純損益に計上する。
- ・ それ以外の金融負債：当初公正価値で測定後、償却原価で測定する。

日本GAAPでは、金融資産及び金融負債は以下の通り分類・測定される。

- ・ 債権：取得価額から貸倒引当金を控除した金額で測定する。
- ・ 売買目的有価証券：時価で測定し、時価の変動は損益認識される。
- ・ 満期保有目的の債券：償却原価で測定される。
- ・ その他有価証券：時価（把握困難な場合は取得原価）で測定し、評価差額は純損益に計上する。
- ・ デリバティブ債権・債務：時価で測定し、評価差額は損益に計上する。
- ・ 金銭債務：債務額で測定される。

(7) 金融資産の減損

IFRS第9号「金融商品」では、減損規定の対象は、償却原価またはFVOCIに分類される金融商品、リース債権、契約資産、または一定のローン・コミットメント及び金融保証契約である。当初認識時には「12ヶ月ECL」について減損引当金の計上が求められ、事後的に信用リスクが著しく増大した場合、「残存期間ECL」について減損引当金の計上が求められる。

日本GAAPでは、有価証券については時価が50%超下落した場合は、回復見込みがあると認められる場合を除き、減損損失が認識されるが、事後的な戻入は認められない。貸付金等の債権は、以下の債務者区分により、貸倒見積額が算定される。

- ・ 一般債権：過去の貸倒実績等により算定
- ・ 貸倒懸念債権：財務内容評価法と割引キャッシュ・フロー法のいずれかにより算定
- ・ 破産更生債権等：財務内容評価法により算定

(8) 金融資産の消滅の認識

IFRS第9号「金融商品」では、金融資産からのキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅する時、または、金融資産を譲渡し、その譲渡が金融資産の所有に係るリスクと経済価値のほぼすべてを移転しているという認識の中止要件を満たす場合に、金融資産の認識が中止される。

日本GAAPでは、「金融商品に係る会計基準」により、金融資産の消滅は、金融資産の契約上の権利を行使した時、権利を喪失した時または権利に対する支配が他に移転した時に認識される。

(9) 借手のリースの会計処理

IFRS第16号「リース」では、資産が特定され、当該資産の使用権の支配が借手に移転したすべてのリース資産について、借手側でオンバランス処理が求められる。

日本GAAPでは、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」が示す数値基準等に照らしてファイナンス・リースに該当するものののみオンバランス処理が要求される。

(10) 有給休暇についての会計処理

IAS第19号「従業員給付」では、雇用主は一定の条件が満たされた場合、将来の休暇に対しての従業員への補償を未払費用計上しなければならない。

日本GAAPでは、有給休暇についての特別な会計基準はない。

(11) 借入費用の資産計上

IAS第23号「借入費用」では、借入費用を期間費用として計上するのが標準的な処理であるが、意図された利用または販売に供するまで相当な期間を要する適格資産の取得、建設及び製造に対して直接起因する借入費用は、当該資産の取得原価に算入される。原価に算入される金額は、適格資産がなければ避けられたであろう借入費用の金額となる。ただし、適格資産に対する支出以前に借入金を一時的に投資したことにより生じた投資利益は、資産の取得原価から控除される。

日本GAAPでは、不動産開発事業等を除き、借入費用は原則として期間費用とされる。

(12) 金融保証契約

IAS第39号「金融商品：認識及び測定」は、金融保証契約について、当初は公正価値で計上し、その後は、IAS第37号に従って決定される金額と、当初認識した金額からIAS第18号に従って償却した後の金額、のいずれか高い方の金額で計上することを要求している。

日本GAAPでは、金融資産または金融負債の消滅の認識の結果生じる債務保証を除いて、保証を当初より公正価値で財政状態計算書に計上することは求められておらず、債務保証の額を財務書類に注記するのみである。ただし、保証に起因して、将来の損失が発生する可能性が高く、かつその金額を合理的に見積ることができる場合には、債務保証損失引当金を計上する。

(13) 顧客との契約から生じる収益

IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」では、約束した財・サービスを顧客に移転した時点で、見込を含めた対価を反映する金額で収益を認識することを要求している。収益認識は以下の5つのステップに分かれる。

ステップ1：契約の識別

ステップ2：履行義務の識別

ステップ3：取引価格の算定

ステップ4：取引価格の履行義務への配分

ステップ5：履行義務の充足に基づく収益の認識

日本GAAPでは、IFRSと類似する企業会計基準第29号「収益認識に関する会計基準」が2021年4月1日以後開始事業年度より強制適用される。

(14) 株式報酬

IFRS第2号「株式報酬」では、従業員やその他の関係者との現金その他の資産決済型又は持分決済型の株式報酬取引を費用として認識する。

日本GAAPでは、企業会計基準第8号「ストック・オプション等に関する会計基準」に基づき、「会社法」の施行日（2006年5月1日）以後に付与されたストック・オプションについては、公正価値法を基礎として測定した報酬は費用として認識されるが、持分決済型についてのみの規定となっている。また、オプションが満期になった場合、過去に計上した費用は特別利益として戻入れられる。

(15) 配当金

IAS第10号「後発事象」によれば、企業が持分金融商品の所有者に対する配当を期末日後に宣言する場合には、当該配当金を期末日時点の負債として認識する。

日本GAAPでは、「株主資本等変動計算書に関する会計基準」により、配当金は支払った時点で株主資本等変動計算書に剩余金の配当として表示される。

(16) 負債と資本の区分

IAS第32号「金融商品：表示」によれば、金融負債と資本の区分について、実態にもとづいた判断が求められており、たとえば、形式が種類株式であっても実態が金融負債と判断されれば負債として計上されることとなる。日本GAAPでは、会社法上の株式であれば、資本として計上される。

(17) 財政状態計算書の表示方法

IFRSでは、財政状態計算書を固定性配列法と流動性配列法のいずれによるかについて、特に指定がないのに対して、日本GAAPでは流動性配列法が原則とされている。

第7【外国為替相場の推移】

1【当該半期中における月別為替相場の推移】

月 別	2022年 1月	2022年 2月	2022年 3月	2022年 4月	2022年 5月	2022年 6月
最 高	18.22	18.29	19.44	20.22	18.85	19.32
最 低	17.93	18.04	18.10	19.19	19.67	20.35
平 均	18.06	18.17	18.67	19.67	19.18	20.01

単位：1人民元の円相当額（円／人民元）

出典：中国人民政府が公表している人民元／100円のデータを基に、円／人民元ベースに換算したものである。

2【最近日の為替相場】

20.31円（2022年9月28日）

単位：1人民元の円相当額（円／人民元）

出典：中国人民政府が公表している人民元／100円のデータを基に、円／人民元ベースに換算したものである。

第8【提出会社の参考情報】

書類
有価証券報告書

提出日
2022年6月28日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

第1【保証会社情報】

該当なし。

第2【保証会社以外の会社の情報】

該当なし。

第3【指数等の情報】

該当なし。